



岡三

World Best Stocks

2025年9月24日

岡三証券 投資戦略部

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三 World Best Stocks

日々、変動する「株価」だが、長期的な視点で見た株価の本質的な“価値”は将来的な企業の業績や成長性にある。「岡三 World Best Stocks」は、真に稼ぐ力を有し、サステナブル（持続可能）な成長を続けることが期待される優良株をグローバル目線で厳選したものだ。長期視点での資産形成にご活用頂きたい。

NEW



日本株式			
コード	銘柄名	事業内容	ページ番号
2802	味の素	アミノ酸に強みを持つ総合食品大手	3
4543	テルモ	心臓血管領域に強い大手医療機器メーカー	4
4901	富士フイルム	化学、画像処理技術に特化した多角化企業	5
6501	日立製作所	産業用エレクトロニクスで国内最大手	6
6701	NEC	官公庁・企業向けITサービス大手	7
6758	ソニーグループ	電子機器やエンタメ、金融を手掛ける多角化企業	8
6902	デンソー	自動車部品メーカー大手	9
7011	三菱重工業	重厚長大産業のリーディングカンパニー	10
7203	トヨタ自動車	世界トップクラスの自動車メーカー	11
7453	良品計画	「無印良品」を手掛ける製造小売企業	12
7832	バンダイナムコホールディングス	有力IPを多数保有する総合エンタメ企業大手	13
8035	東京エレクトロン	世界有数の半導体製造装置メーカー	14
9983	ファーストリテイリング	世界3位のアパレル製造小売	15
米国株式			
ティッカー	銘柄名	事業内容	ページ番号
AAPL	アップル	ブランド力の高い世界的IT企業	16
GOOGL	アルファベット A	インターネット検索の世界最大手	17
JPM	JPモルガン・チェース	世界有数のグローバル総合金融グループ	18
ISRG	インテュイティブ・サージカル	手術支援システムのパイオニア	19
LLY	イーライリリー	糖尿病に強い米国の製薬会社	20
MSFT	マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社	21
NFLX	ネットフリックス	ネット動画配信サービスの世界最大手	22
NVDA	エヌビディア	GPUからAIコンピューティング企業へ	23
PG	プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）	世界的な日用品メーカー	24
URI	ユナイテッド・レンタルズ	世界最大の機器レンタル会社	25
V	ビザ A	電子決済ネットワークの世界大手	26
WMT	ウォルマート	米国を代表する小売企業	27
香港株式			
ティッカー	銘柄名	事業内容	ページ番号
1211	BYD	新エネルギー車のトップメーカー	28
2020	アンタスポーツ	中国大手のスポーツアパレルメーカー	29
9961	トリップ・ドット・コム	中国最大のオンライン旅行プラットフォーム	30

岡三 World Best Stocks

味の素

(銘柄コード：2802 プライム)

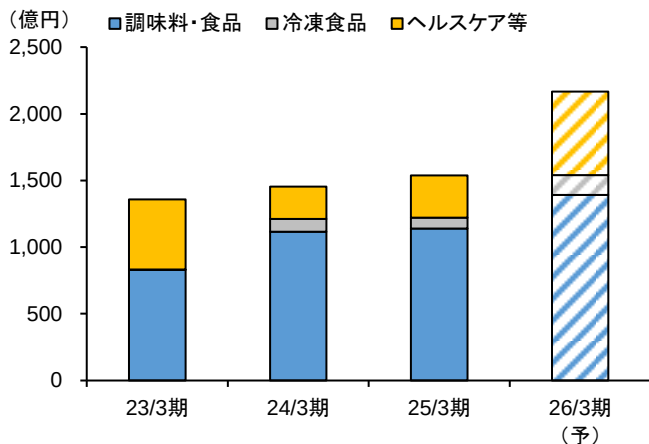
日本株式

アミノ酸に強みを持つ総合食品大手

「味の素」や「ほんだし」などの調味料や、「カップスープ」や「スープDELI®」など、製品を多数展開する食品大手。130超の国や地域に製品・サービスを展開しており、海外売上高比率は6割以上にのぼる（25/3期）。

うま味調味料を製造する中で蓄積したアミノ酸に関する知見を活かし、利用方法の開発を通じて事業を拡大。食品に留まらず、電子材料の開発・製造や、CDMO(医薬品の開発製造受託)など、幅広い事業を展開。電子材料等で手掛けるフィルム状の絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®(ABF)」は、全世界の高性能半導体において95%以上のシェアを誇る。

主なセグメント別の事業利益



出所：会社資料 作成：岡三証券
※ヘルスケア等は電子材料を含む
予想は会社計画、26/3期は2025年8月4日現在
26/3期は全社共通費を考慮せず

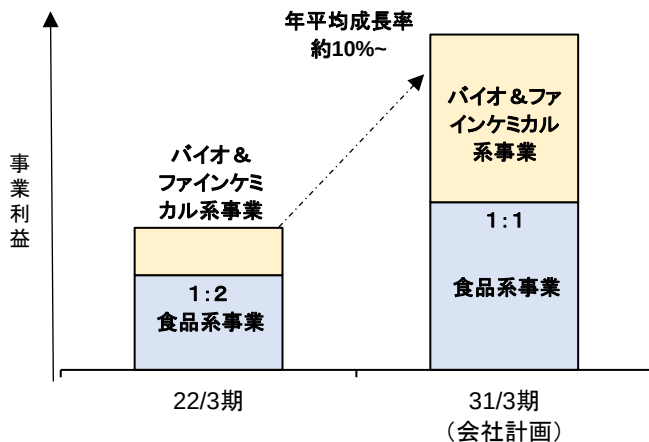
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	事業利益	伸び率
2023.3	1,359,115	18.2%	135,341	11.9%
2024.3	1,439,231	5.9%	147,681	9.1%
2025.3	1,530,556	6.3%	159,302	7.9%
2026.3予	1,618,000	5.7%	180,000	13.0%

※ 業績予想：売上高は東洋経済、事業利益は会社計画
売上高は9月19日現在、事業利益は8月4日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

中期ASV経営 2030ロードマップ



出所：会社資料「中期ASV経営 2030ロードマップ」
(2023年2月28日)を基にしたイメージ図 作成：岡三証券

事業モデルの変革で成長へ

26/3期1Qは、前年同期比で僅かに減収となったが、事業利益は同10%増。冷凍食品の販売数量減少が響いた一方、PC・サーバーの底堅い需要をうけ、採算性の高い電子材料等の増収が業績をけん引した。26/3期事業利益会社計画は、前期比13%増。

会社側は、「中期ASV経営 2030ロードマップ」で、31/3期までの年平均成長率約10%の事業利益成長に加え、ヘルスケアや電子材料等で構成されるバイオ&ファインケミカル系事業の比率を5割程度（22/3期実績は約3割）にまで引き上げる計画。事業モデル変革による成長領域の拡大に期待できよう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

テルモ

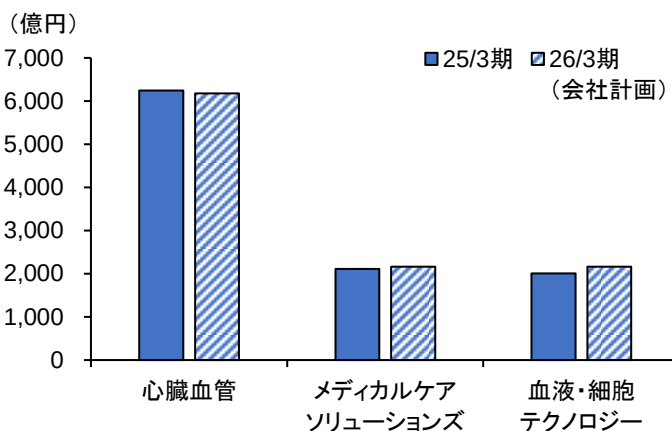
(銘柄コード：4543 プライム)

日本株式

心臓血管領域に強い大手医療機器メーカー

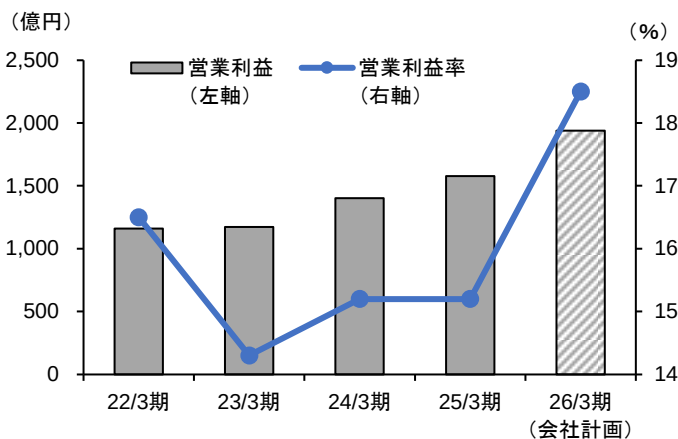
北里柴三郎博士をはじめとした医師らが発起人となり設立された医療機器大手。カテーテルシステムなど心臓・血管領域の高度医療機器に強み。3つのカンパニーで事業を展開し、160以上の国や地域で、患者と多様な医療現場、製薬企業などに50,000点を超える製品やサービスを提供する。主な製品・サービスは、「心臓血管カンパニー」がTIS（カテーテル）、ニューロバスキュラー（脳血管）、カーディオバスキュラー（人工肺等）などを手掛ける。「メディカルケアソリューションズカンパニー」はホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューションなど、「血液・細胞テクノロジーカンパニー」は血液システムなどを提供。

カンパニー別売上収益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は8月7日現在

営業利益と同利益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は8月7日現在

臓器移植関連分野への参入を表明

26/3期会社計画は、前期比1%増収、同23%営業増益を見込む。主力事業が好調に推移するほか、収益改善策や経費コントロールに注力することで、営業利益率は同3.3ポイント改善の18.5%を目指す。会社側は、米相互関税の経済的な影響は下期に出てくると想定しており、価格転嫁により影響の最小化を図る見込み。

25年8月には、英OrganOx社の買収を発表。移植用臓器を保存する「臓器保存デバイス」のイノベーターでもある同社の買収を通じて、高い成長が期待できる臓器移植関連分野に参入する計画だ。事業ポートフォリオの高度化による中長期的な業績成長が期待できよう。

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	820,209	16.6%	117,332	1.2%
2024.3	921,863	12.4%	140,096	19.4%
2025.3	1,036,171	12.4%	157,668	12.5%
2026.3予	1,050,000	1.3%	194,000	23.0%

※ 業績予想：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移



富士フイルムホールディングス

(銘柄コード：4901 プライム)

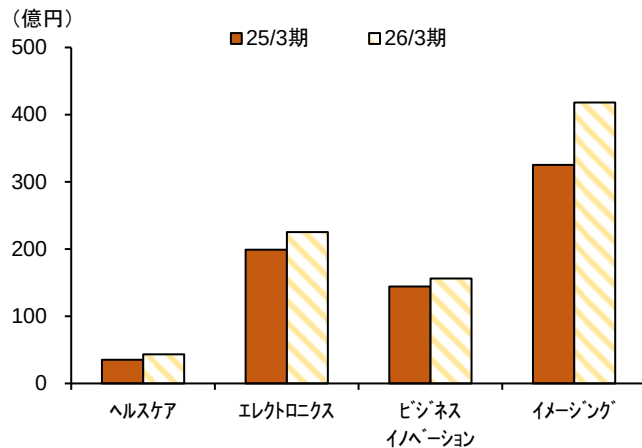
日本株式

ニーズをとらえて多角化展開

写真フィルムで培った化学、画像処理などの技術を生かして事務機械や医療機器、医薬品などに多角化展開。世の中のニーズの変化をとらえて自社の事業ポートフォリオを変化させ、常に新たな価値を社会に提供し続けている。

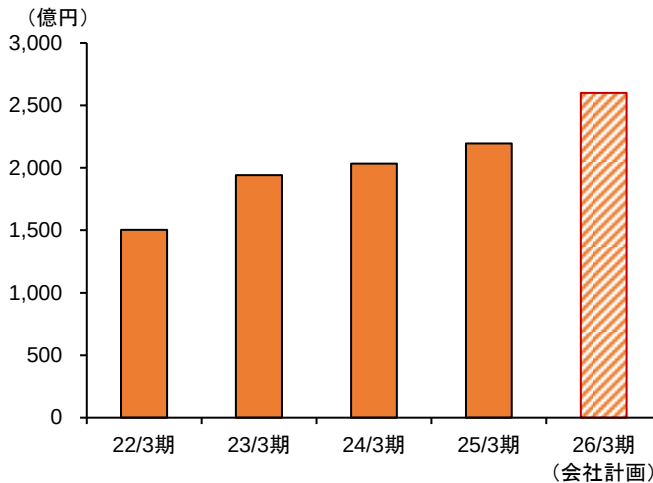
事業セグメントはヘルスケア、エレクトロニクス、ビジネスイノベーション、イメージングの4つに区分される。近年はAI（人工知能）などのデジタル技術を駆使して、社会やビジネスの仕組みを変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献する製品・サービスの創出に注力している。

事業別営業利益の推移（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

バイオCDMO売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は8月6日現在

バイオCDMOや半導体材料へ積極投資

26/3期1Qは前年同期比微増収、同21%営業増益となり、売上高、営業利益ともに1Qとして過去最高を更新した。バイオCDMO（※）や半導体材料、デジタルカメラなどの販売が好調であった。通期会社計画は米関税政策による影響を織り込んだうえで据え置いた。

2030年度を最終年度とする中期経営計画「VISION2030」では、2026年度までの3年間のバイオCDMO・半導体材料への積極投資により、2027年度以降にそのリターンを創出し、2030年度の全社営業利益率15%以上（2025年3月期：10.3%）を目指す。

（※）医薬品開発製造受託

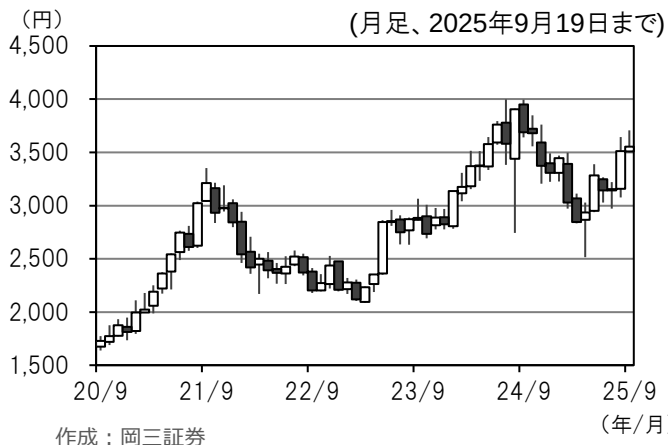
業績の推移

単位:百万円				
決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	2,859,041	13.2%	273,079	18.9%
2024.3	2,960,916	3.6%	276,725	1.3%
2025.3	3,195,828	7.9%	330,155	19.3%
2026.3予	3,280,000	2.6%	331,000	0.3%

※ 業績予想：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券

※ 業績は連結ベース 米国会計基準

株価の推移



日立製作所

(銘柄コード：6501 プライム)

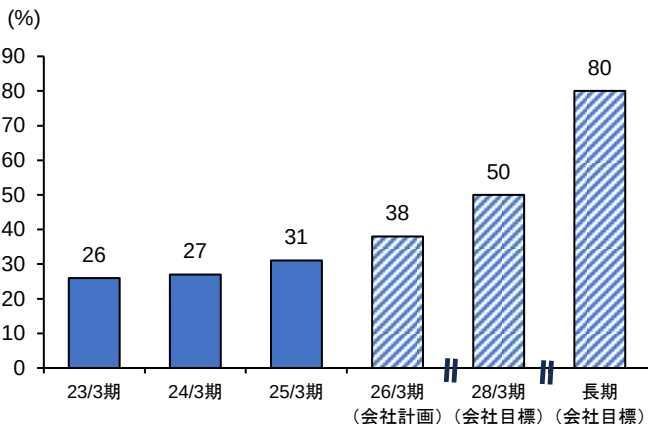
日本株式

産業用エレクトロニクスで国内最大手

OT（制御・運用技術）とIT、高品質の製品を組み合わせたソリューションを提供する。事業ポートフォリオ改革により、総合電機モデルから情報通信と社会インフラに経営資源を集中。特に、近年ではDX関連事業「Lumada（ルマダ）」に注力している。

26/3期よりセグメント体制を変更。新セグメントは、①顧客企業や社会インフラのDX推進を支援する「デジタルシステム&サービス」、②化石燃料からグリーン電力へのシフトといったGX推進を支援する「エナジー」、③鉄道関連事業を手掛ける「モビリティ」、④デジタルでつなぎ、ソリューションとして提供する「コネクティブインダストリーズ」。

Lumadaの売上収益比率の推移



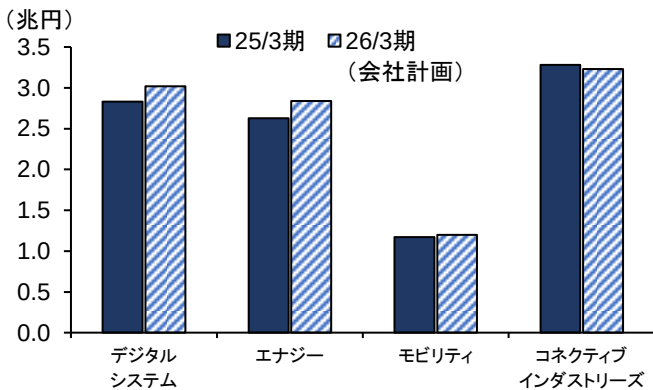
出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は7月31日現在、会社目標は4月28日現在

業績の推移

単位:百万円				
決算期	売上収益	伸び率	調整後営業利益	伸び率
2023.3	10,881,150	6.0%	748,144	1.3%
2024.3	9,728,716	-10.6%	755,816	1.0%
2025.3	9,783,370	0.6%	971,606	28.6%
2026.3 予	10,100,000	3.2%	1,005,000	3.4%

※ 業績予想：売上収益は東洋経済、調整後営業利益は会社計画
売上収益は9月19日現在、調整後営業利益は7月31日現在
作成：岡三証券 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）
※ 調整後営業利益：売上収益-売上原価ならびに販管費

主なセグメント別売上収益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は7月31日現在

Lumadaを軸とした利益成長に期待

26/3期会社計画は、売上収益が前期比3%増、調整後営業利益*は同3%増を見込む。米相互関税適用による直接影響の想定リスク（当期利益で350億円）を織り込みつつも、主力事業が好調に推移し、増収増益を確保する見通し。

28/3期を最終年度とする新経営計画では、LumadaでのAI活用を本格化し、展開領域を鉄道などの社会インフラなどへと拡大させる見込み。また、売上収益に占めるLumada事業の比率を25/3期の31%から28/3期に50%、長期的に80%へ引き上げる目標も発表しており、Lumadaを軸とした利益成長が期待できよう。

*調整後営業利益：売上収益-売上原価ならびに販管費

株価の推移



岡三 World Best Stocks

NEC

(銘柄コード：6701 プライム)

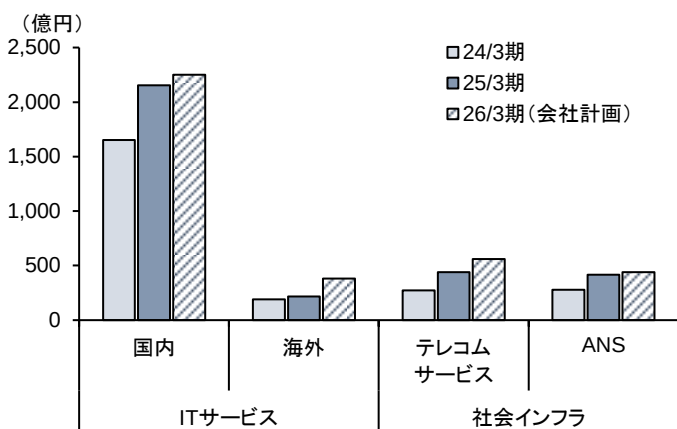
日本株式

官公庁・企業向けITサービス大手

産業エレクトロニクス大手の一角。官公庁や企業向けに、システム構築やコンサルティング、サポートなどのICTソリューションサービスを展開する。顔認証のほか、複数の生体要素を組み合わせた「マルチモーダル生体認証」など、生体認証分野で世界トップの技術を有しており、国内外のデジタル化に貢献している。

24年5月には、DX支援サービスのブランドとして「BluStellar（ブルーステラ）」を発表。AIやセキュリティーなどの商材をサービスとしてパッケージ化し、コンサルやシステムの実装・運用と組み合わせて提供することで従来のITサービスよりも採算面などで優位性を持つもよう。

主なセグメント別調整後営業利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は7月29日現在

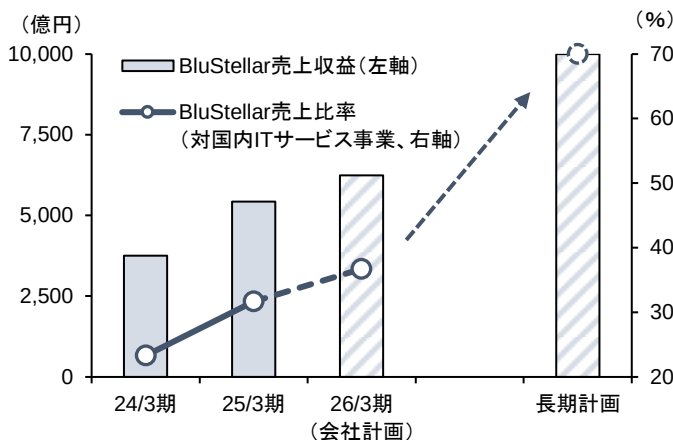
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	調整後営業利益	伸び率
2023.3	3,313,018	9.9%	205,516	20.2%
2024.3	3,477,262	5.0%	223,562	8.8%
2025.3	3,423,431	-1.5%	287,159	28.4%
2026.3予	3,360,000	-1.9%	310,000	8.0%

※ 業績予想：売上高は東洋経済、調整後営業利益は会社計画
 ※ 売上高は9月19日現在、調整後営業利益は7月29日現在
 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS） 作成：岡三証券
 ※ 調整後営業利益：買収に伴う無形資産の償却、M&A関連コストを除くベース

BluStellar売上収益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
 会社計画は7月29日現在、長期計画は5月30日現在

BluStellarの事業拡大に期待

26/3期1Qの調整後営業利益*は前年同期比3.3倍。国内ITでBluStellarを中心に収益向上施策の効果が発現したことが業績をけん引した。26/3期通期の調整後営業利益は前期比8%増を計画。主力のITサービスは、国内の法人向けPCの販売機能移管に伴って減収を計画も、BluStellarの売上比率の上昇を追い風に、収益性が向上することで増益を見込む。

5月末に開いたDX事業戦略説明会では、BluStellarの売上収益を1兆円まで引き上げ、国内ITサービス事業全体の7割程度にする長期計画を示した（25/3期は32%）。IT分野でのさらなる事業拡大が期待されよう。

*買収に伴う無形資産の償却、M&A関連コストを除くベース

株価の推移



岡三 World Best Stocks

ソニーグループ

※貸株申込制限銘柄（9月19日現在）

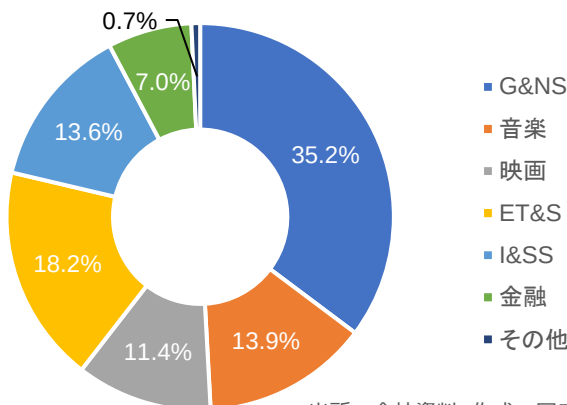
日本株式

（銘柄コード：6758 プライム）

世界を感動で満たす

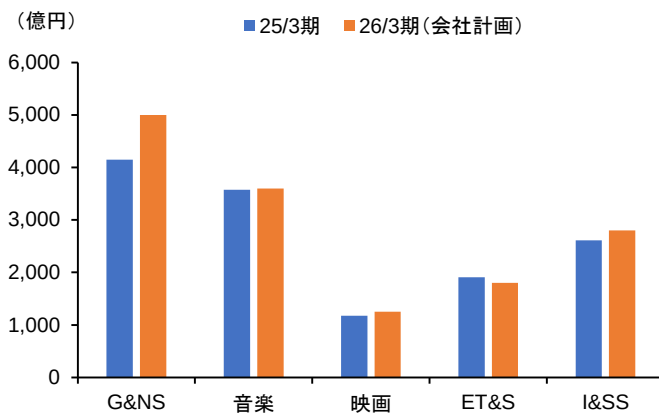
「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というパーパス（存在意義）を掲げ、感動を創り、パートナーと共に世界に届けることに取り組む。感動に直結するコンテンツでは、G&NS、音楽、映画のエンタテインメント3事業で、グループの持つIP（知的財産）の価値最大化に取り組む。また、パーパスの実現のために、センシングやAI、仮想空間などの多様なテクノロジーの開発にも注力する。金融事業のソニーフィナンシャルグループは、パーシャル・スピンオフを実施し非連結化、9月29日に上場予定。ソニーブランドの継続活用を実現する一方で、財務の柔軟性を高め、成長投資への道を開く。

セグメント別売上高比率（25/3期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
G&NSはゲーム&ネットワークサービス、ET&Sはエンタテインメント・テクノロジー&サービス、I&SSはイメージング&センシング・ソリューション
各セグメントの売上高はセグメント間取引消去前

主なセグメント別営業利益



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は関税影響反映前、8月7日現在

IPの相互利用で収益機会の拡大を目指す

26/3期通期営業利益計画（金融分野を除く継続事業ベース）を上方修正。米国の関税措置のマイナス影響が縮小するほか、G&NSは強いユーザーエンゲージメントを受け、好調な推移が続く見込み。

27/3期までの中期経営計画では、営業利益の年平均成長率で10%以上（24/3期から27/3期までの平均）、3年間累計の営業利益率で10%以上の目標を掲げる（共に金融分野を除く継続事業ベース）。G&NS、音楽、映画の3分野で、IPの相互利用による収益機会の拡大に取り組むほか、株主還元も強化していく方針。

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	10,101,979	-	983,321	-
2024.3	11,265,043	11.5%	1,035,271	5.3%
2025.3	12,034,917	6.8%	1,276,643	23.3%
2026.3予	11,700,000	-2.8%	1,330,000	4.2%

※ 業績予想：会社計画 8月7日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）
※ 金融分野を除く継続事業ベース

株価の推移



岡三 World Best Stocks

デンソー

(銘柄コード：6902 プライム)

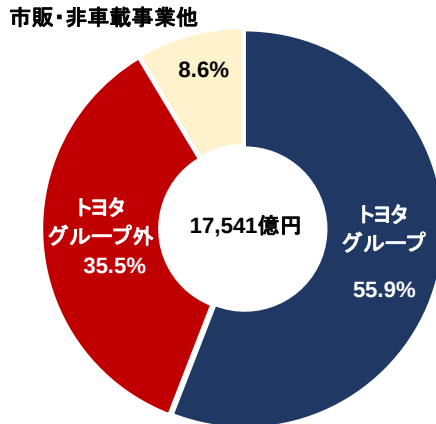
日本株式

自動車部品メーカー大手

トヨタグループの中核をなす自動車部品メーカーで、売上収益規模、技術力ともに世界有数。エアコンなどのサマールシステム、エンジン部品などのパワートレインシステムのほか、センサーや半導体なども手掛けている。近年では、ハイブリッド車用製品などの電動化製品や先進運転支援システム（ADAS）、自動運転技術などを強化している。

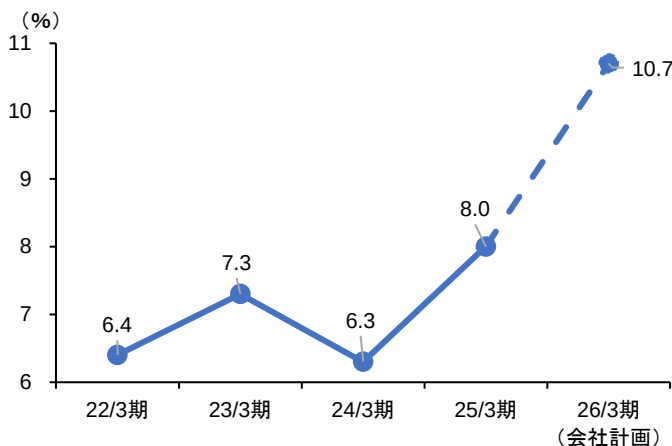
得意先別ではトヨタグループ向けが5割強を占めるが、ホンダ、SUBARU、ステランティス、フォード、スズキ、GM、マツダなど国内外の自動車メーカー各社と幅広い取引関係にある。

得意先別売上収益シェア（26/3期1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券
トヨタグループ外：ホンダ、SUBARU、ステランティス、フォード、スズキ、GM、マツダ、日産、現代・起亜、いすゞ、その他

連結ROEの推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は7月31日現在

円安効果剥落も、合理化継続で増益目指す

26/3期1Q売上収益は前年同期比横ばいとなり、営業利益は同11%減だった。国内の車両販売が好調に推移した一方、米関税や円高の影響が重しとなった。もっとも、関税については顧客との対話を通じ、2Q以降、価格反映を行っていく計画。また、注力する電動化及び安全・安心製品は好調に推移しており、同時に通期売上収益会社計画の上方修正を発表した。

米関税政策については、価格転嫁や費用低減を推進し、収益への影響最小化を図る。連結ROEは前期の8.0%から10.7%への改善を目指す。政策保有株の縮減も進めており、資本効率の改善も併せて評価されよう。

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	6,401,320	16.1%	426,099	24.9%
2024.3	7,144,733	11.6%	380,599	-10.7%
2025.3	7,161,777	0.2%	518,953	36.4%
2026.3予	7,050,000	-1.6%	640,000	23.3%

※ 業績予想：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移



岡三 World Best Stocks

三菱重工業

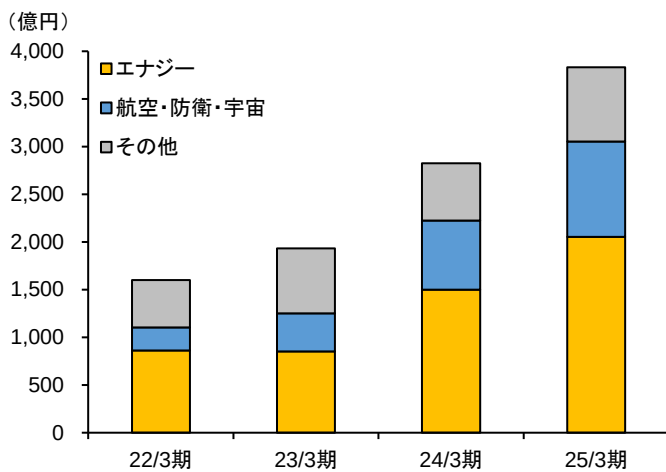
(銘柄コード：7011 プライム)

日本株式

陸、海、空、そして宇宙へ

造船から重機、航空機、鉄道車両へと事業を拡大した重厚長大産業のリーディングカンパニー。「エネルギー部門」のガスタービン世界トップクラスとなっているほか、航空エンジンや原子力も手掛ける。経済的で信頼性の高いエネルギーを世界に供給する。「プラント・インフラ部門」は、製鉄機械や工作機械を提供するほか、脱炭素に向けた環境対応にも取り組む。「物流・冷熱・ドライブシステム部門」は、自動車や発電機向けターボチャージャー等を展開する。「航空・防衛・宇宙部門」は、民間航空機や特殊車両、ロケットの開発を進めている。高度な設計開発力・ものづくり力・現場力の総合力が当社のコア技術である。

主なセグメント別事業利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

※25/3期より組織再編に伴い一部報告セグメント間の組み替えあり
24/3期通期実績は遡及修正値

業績の推移

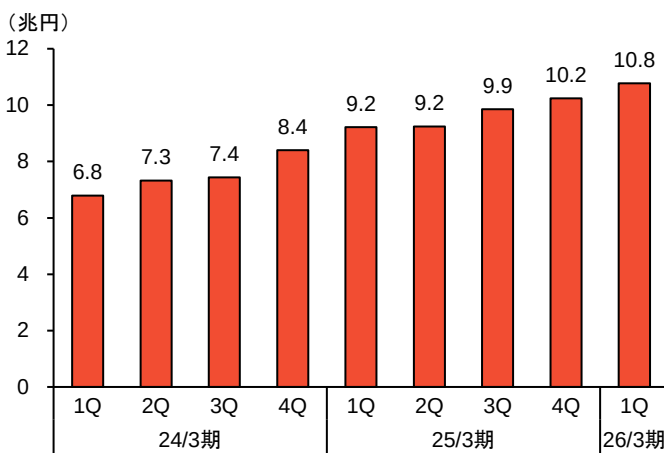
単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	当期利益	伸び率
2023.3	4,202,797	8.9%	130,451	14.9%
2024.3	4,657,147	10.8%	222,023	70.2%
2025.3	5,027,176	7.9%	245,447	10.6%
2026.3 予	5,400,000	7.4%	260,000	5.9%

※ 業績予想：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券

※ 業績は連結ベース、国際会計基準 (IFRS)

受注残高の推移 (四半期末)



出所：QUICK、会社資料 作成：岡三証券

エネルギー、航空・防衛・宇宙の好調が寄与

26/3期1Qは、売上収益が前年同期比7%増、事業利益は同25%増となり、ともに同期間として過去最高を更新。事業別では、GTCC*、原子力、防衛・宇宙などがけん引した。米国を中心に強い電力関連需要が継続したことなどを受け、将来の業績の先行指標となる受注残高は10.8兆円と、過去最高を更新した。

8月には、オーストラリア海軍の次期フリゲート艦として、当社が建造する「もがみ型」護衛艦を原型とする新型艦が採用された。日本では初の護衛艦輸出で、会社計画には織り込まれていないが、契約時期は2026年を目指すとしている。将来の業績寄与が期待できよう。

*GTCCは、ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント

株価の推移

(月足、2025年9月19日まで)



トヨタ自動車

(銘柄コード：7203 プライム)

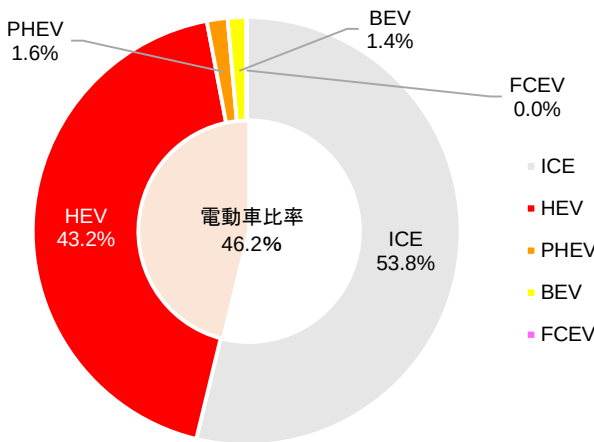
日本株式

世界トップクラスの自動車メーカー

世界トップクラスの自動車メーカー。2024年暦年の世界販売台数は1,082万台となり、5年連続で世界1位となった。子会社では、ダイハツが軽自動車を、日野自動車が商用車を手掛けているが、日野自動車は、三菱ふそうトラック・バスとの経営統合により、非連結化を予定している。

「わたしたちは、幸せを量産する。」というミッションを掲げる。交通事故や環境負荷の増大、渋滞など、クルマが生み出すネガティブな影響を最小化し、利便性や快適性、運転の楽しさなど、ポジティブな影響を高めていくことで、クルマの未来を変えていくことを目指す。

パワートレーン別販売台数比率（25/3期）



出所：会社資料 作成：岡三証券 販売比率はトヨタ・レックスの内訳
ICEはエンジン車、HEVはハイブリッド車、PHEVはプラグインハイブリッド車、BEVは電気自動車、FCEVは燃料電池自動車

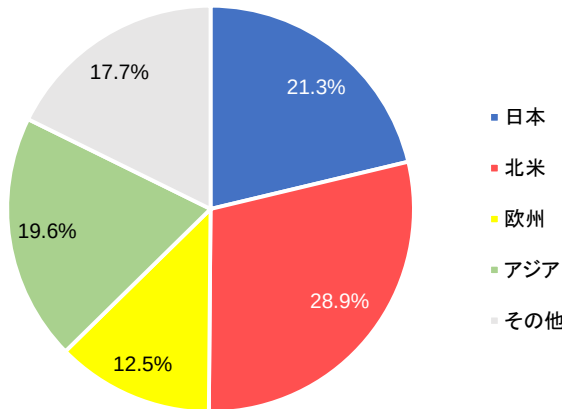
業績の推移

単位:百万円

決算期	営業収益	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	37,154,298	18.4%	2,725,025	-9.0%
2024.3	45,095,325	21.4%	5,352,934	96.4%
2025.3	48,036,704	6.5%	4,795,586	-10.4%
2026.3 予	49,100,000	2.2%	3,600,000	-24.9%

※ 業績予想：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

地域別の連結販売台数比率（25/3期）



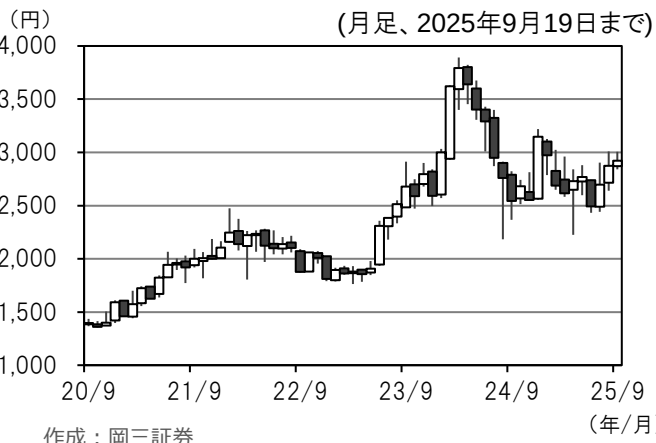
出所：会社資料 作成：岡三証券

クルマと社会システムの融合を目指す

26/3期通期会社計画を下方修正。米国の関税措置の営業利益への影響は通期で1.4兆円を見込み、販売台数の増加や原価改善、バリューチェーン収益の拡大などにより、マイナス影響の縮小を目指す。

成長戦略として、燃料やインフラなど地域ごとに異なるニーズに応える「マルチパスウェイ」を推進する。また、データ・AIを活用して交通事故ゼロへの貢献を目指す「トヨタらしいソフトウェア・ディファインド・ビークル」の基盤づくりにも取り組む。9月25日には、クルマと社会システムの融合に向けたモビリティのテストコースである「ウーブン・シティ」が開業する予定で、今後の取り組みに注目が集まろう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

良品計画

(銘柄コード：7453 プライム)

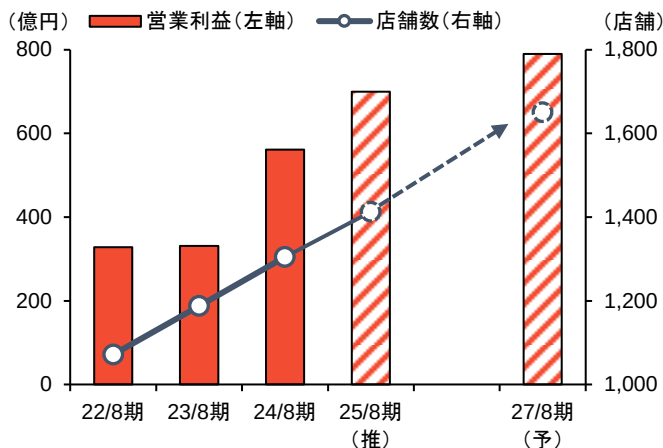
日本株式

「無印良品」を手掛ける製造小売企業

「無印良品」の企画開発・製造から流通・販売までを手掛ける製造小売企業。シンプルで低価格な商品を開発、提供することで国内外の消費者の支持を獲得している。衣服・雑貨や生活雑貨、食品など幅広い商品を展開する。直近では化粧品やヘアケア商品、日用消耗品を強化している。

海外へも積極的に出店しており、世界29の国・地域で店舗を展開している（24/8期末現在）。25年7月末の店舗数は国内が683、中国大陆を中心とする東アジアが555、東南アジア・オセアニアが126、欧米が49の合計1,413店舗。

営業利益と店舗数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
(推)、(予)は会社計画、7月11日現在

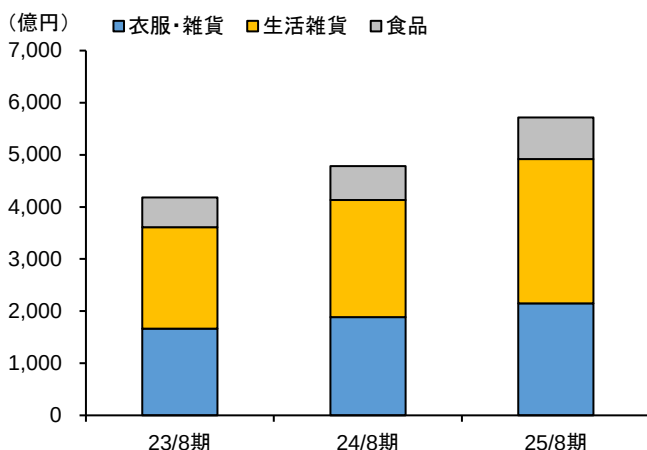
業績の推移

単位:百万円

決算期	営業収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.8	496,171	9.4%	32,773	-22.8%
2023.8	581,412	17.2%	33,137	1.1%
2024.8	661,677	13.8%	56,135	69.4%
2025.8推	776,000	17.3%	70,000	24.7%

※ 業績推定：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース

主な部門別営業収益 (3Q累計)



出所：会社資料 作成：岡三証券

積極出店による業績成長を評価へ

25/8期3Q累計は、前年同期比19%増収、同40%営業増益。業績好調を受け、今期3度目となる通期会社計画の上方修正を行った。国内ではSNSマーケティングが奏功し、購入頻度が高いスキンケア用品などの生活雑貨が拡大した。9月以降、日本でヒットした商品を中国でも導入予定で、更なる業績成長に期待できよう。

27/8期を最終年度とする「3ヶ年ローリング計画」では、東南アジアを中心に出店を加速し、27/8期末に1,650店舗となる前提で営業利益790億円を目指す。初年度となる25/8期修正後会社計画では700億円と、進捗は良好で、計画の前倒し達成にも期待が高まりそうだ。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

バンダイナムコホールディングス

(銘柄コード：7832 プライム)

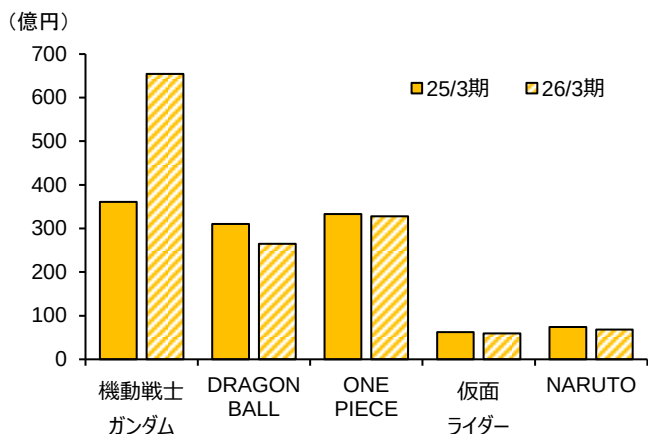
日本株式

有力IPを多数保有する総合エンタメ企業大手

自社IP（知的財産）の「機動戦士ガンダム」、「たまごっち」のほか、著作権元からの作品使用許諾を得た「ワンピース」、「ドラゴンボール」など、知名度の高いIPを多数展開している点に強みを持つ。

26/3期より組織体制を①トイホビーユニット（玩具やカプセルトイなど）、②デジタルユニット（家庭用ゲームやネットワークコンテンツなど）、③映像音楽ユニット（アニメや音楽コンテンツなど）、④アミューズメントユニット（業務用ゲームや施設など）の4ユニット制に変更。この4つのユニットが連携することで、当社が保有するIPの世界同時展開などを可能にしている。

主要IP別の売上高の推移（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券
※セグメント間取引消去前売上高で計算
※グループ主要会社のIP別売上高を集計

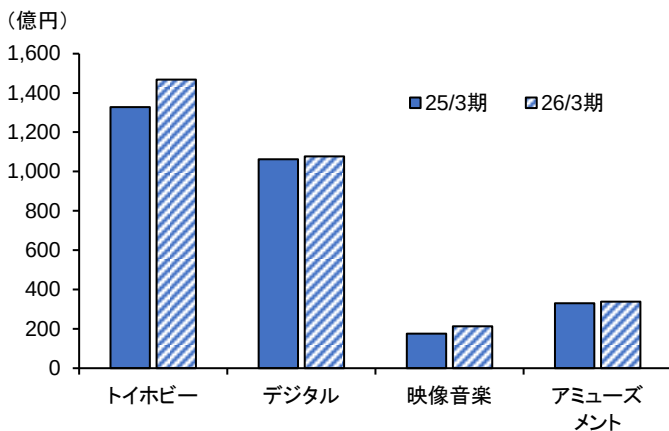
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	990,089	11.3%	116,472	-7.2%
2024.3	1,050,210	6.1%	90,682	-22.1%
2025.3	1,241,513	18.2%	180,229	98.7%
2026.3 予	1,210,000	-2.5%	150,000	-16.8%

※ 業績予想：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース

事業別売上高の推移（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

IPの価値向上に伴う業績成長が期待できよう

26/3期1Qは、将来のIP価値拡大に向けた種まきとしての大阪・関西万博への出展費用があったものの、ガンダムが各事業で伸長し、1Qとして最高業績を達成した。通期会社計画は、前期に家庭用ゲームで大ヒットがあった反動などで前期比減収減益見通し。ただ、主力IP関連製品の販売好調は継続する見込みだ。

28/3期を最終年度とする新中期経営計画では、新規IPの創出や展開エリアの拡大などに注力する。主力IPの価値を最大化させることで、28/3期の売上高は24/3期比約4割増の1.45兆円を目指すとしており、今後もIPの価値向上に伴う業績成長が期待できよう。

株価の推移

(月足、2025年9月19日まで)



作成：岡三証券

東京エレクトロン

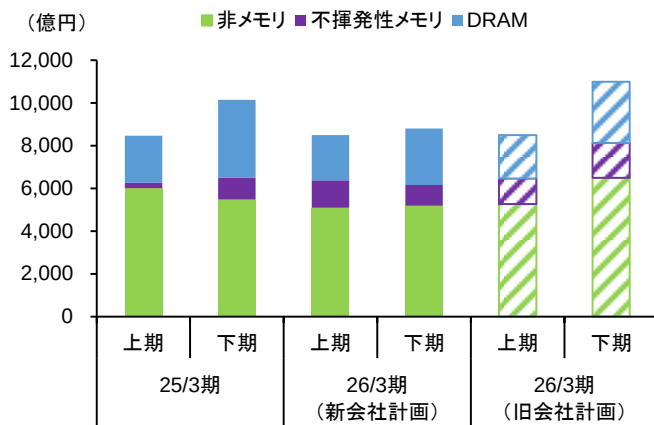
(銘柄コード：8035 プライム)

日本株式

世界有数の半導体製造装置メーカー

半導体製造装置の国内最大手で、世界でもトップクラスの品揃えを誇る。特にフォトリソ（感光剤）の塗布や現像を行うコータ/デベロッパは世界でも高いシェアを有する。戦略製品では、NANDチャネルホール向け極低温エッチング装置とロジック Backside PDN（裏面電源供給）向け枚葉成膜装置で顧客の量産採用が決定した。研究開発に積極的で、売上高研究開発費比率は、10.3%に達する（25/3期）。また、2027年夏の竣工を目指し、宮城県に生産新棟を建設する計画。物流の自動化や製造工程の機械化により、高い生産能力と高品質で高効率な製造ラインの構築を目指す。

半導体製造装置の新規装置売上推移



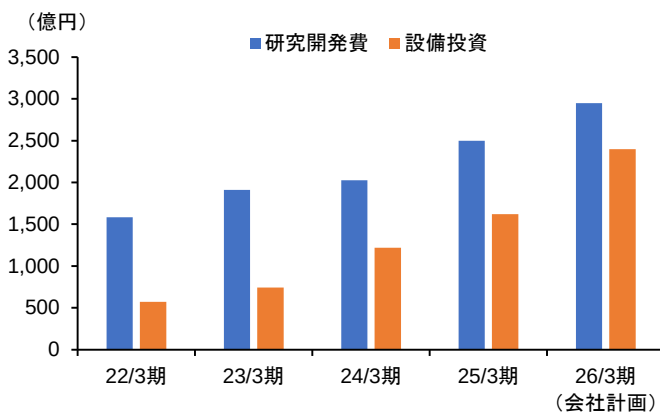
出所：会社資料 作成：岡三証券
旧会社計画は4月30日時点、新会社計画は7月31日現在

業績の推移

単位:百万円				
決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2023.3	2,209,025	10.2%	617,723	3.1%
2024.3	1,830,527	-17.1%	456,263	-26.1%
2025.3	2,431,568	32.8%	697,319	52.8%
2026.3 予	2,350,000	-3.4%	570,000	-18.3%

※ 業績予想：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース

研究開発費と設備投資の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は7月31日現在

半導体の複雑化・高性能化で成長機会が拡大

26/3期通期会社計画を下方修正。一部先端ロジック顧客の設備投資の見直し、中国新興半導体メーカーによるレガシー投資の縮小、NANDの需給バランスを慎重に見た投資計画の変更などが影響する見込み。

中期経営計画では、27/3期までに売上高3兆円以上、営業利益率35%以上、ROE30%以上の目標を掲げる。成長投資では、研究開発費に1.5兆円、設備投資に0.7兆円を投資する計画（25/3期から29/3期累計）。中計目標の達成時期は遅れる可能性があるものの、半導体の複雑化、高性能化で成長機会は拡大しており、今後の技術開発動向にも注目が集まろう。

株価の推移



ファーストリテイリング

(銘柄コード：9983 プライム)

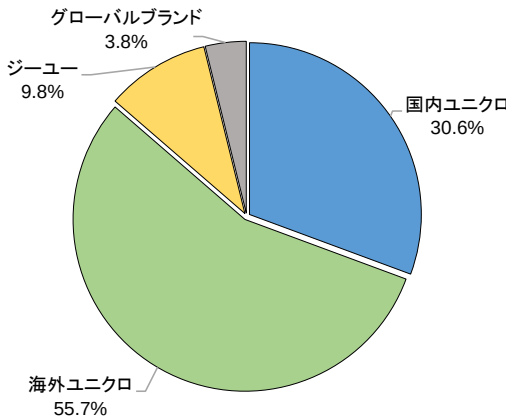
日本株式

世界3位のアパレル製造小売

ユニクロ、ジーユー、セオリーなどのブランドを世界中で展開。企画から生産、販売までをすべて自社で一貫して行うSPA（製造小売業）という業態をとる。アパレル製造小売業としては、売上高ベースで、ZARAを展開するスペインのInditex、スウェーデンのH&Mに次ぐ世界3位に位置する。

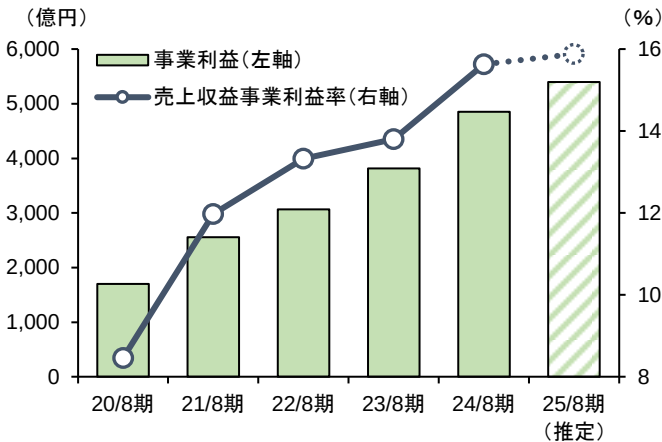
セグメント別では、国内外のユニクロの売上収益が全体の9割弱を占める。5月には中国大陸南西部初の旗艦店「ユニクロ 成都店」がオープンしたほか、10月には西日本で最大の店舗面積となる「UNIQLO UMEDA」がオープン予定。

セグメント別売上収益比率（25/8期3Q累計）



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

事業利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
推定は会社計画、7月10日現在

今期も過去最高業績を計画

25/8期3Q累計は国内や欧州の好調から過去最高業績を達成。マーケティングを強化した夏物コア商品の販売が好調だったことに加え、通年商品の在庫を十分に確保したこともグローバルでの好調な販売に繋がった。

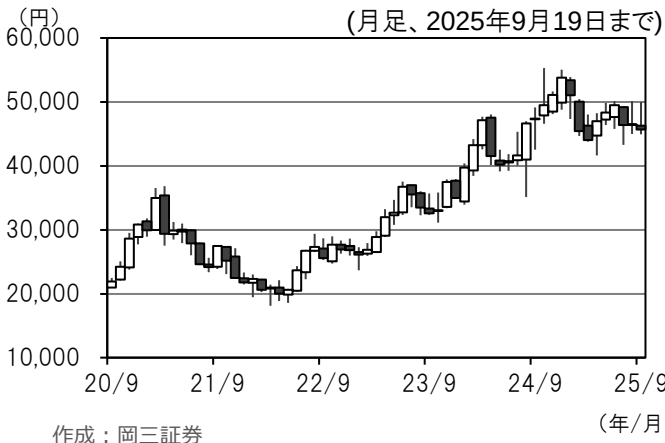
米関税措置に関連して、北米向け商品の相当量が既に米国国内に入庫済みである。また、調達地の東南アジアの米関税率が見直されたことに伴い、業績への影響は25/8期下期の事業利益を1%程度押し下げるにとどまる見通し。通期で過去最高業績を更新する計画に変わりではなく、海外でのブランド認知の向上を追い風に、今後も業績成長が続こう。

業績の推移

単位:百万円				
決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.8	2,301,122	7.9%	297,325	19.4%
2023.8	2,766,557	20.2%	381,090	28.2%
2024.8	3,103,836	12.2%	500,904	31.4%
2025.8推	3,400,000	9.5%	545,000	8.8%

※ 業績推定：東洋経済 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移



岡三 World Best Stocks

アップル

(ティッカー：AAPL)

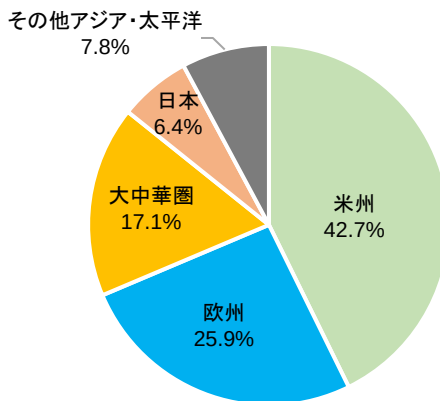
米国株式

ブランド力の高い世界的IT企業

1976年設立、1980年上場。パソコン「Mac」、スマートフォン「iPhone」、腕時計型端末「Apple Watch」等が主要製品のIT企業。1984年に「Macintosh」を登場させ、パソコン分野で革命を起こした。その後もデザイン性が高く、ユーザーフレンドリーな商品を生み出してブランド力を高めている。2024年2月にゴーグル型端末「Vision Pro」を発売したほか、同年10月にはiPhone等向けのAI新機能「Apple Intelligence」の提供を開始した。

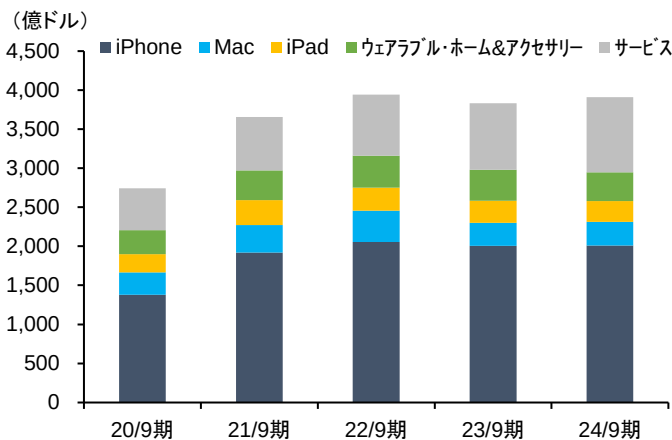
近年はアプリ配信「App Store」、決済サービス「Apple Pay」、クラウドサービス「iCloud」などのサービス事業に注力している。

地域別売上高比率（24/9期）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

AI機能の拡張が成長ドライバーとなろう

25/9期3Qでは、iPhone16シリーズが好調であったことから、iPhoneの売上高は3Qとして過去最高を記録した。全ての地域で増収となったほか、新興市場では2桁成長を遂げており、業績拡大に寄与した。

9月上旬には、iPhone新シリーズのほか、対面での会話をリアルタイムで翻訳できる新機能が搭載されたワイヤレスイヤホンの「AirPods Pro 3」などが発表された。同機能には、Apple Intelligenceが活用されるなど、最新技術を利用性の高い形で提供している。一部では、AI搭載の卓上型ロボットを開発していると報じられている。AI機能の拡張が今後の成長ドライバーとなろう。

業績の推移

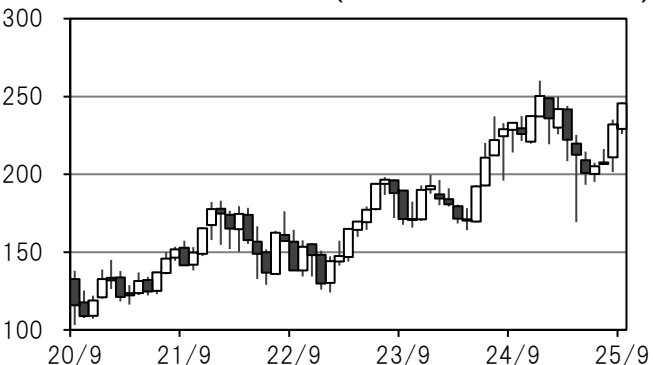
単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.9	394,328	7.8%	6.11	8.9%
2023.9	383,285	-2.8%	6.13	0.3%
2024.9	391,035	2.0%	6.75	10.1%
2025.9予	414,335	6.0%	7.37	9.2%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(ドル) (月足、2025年9月19日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

アルファベット A

(ティッカー：GOOGL)

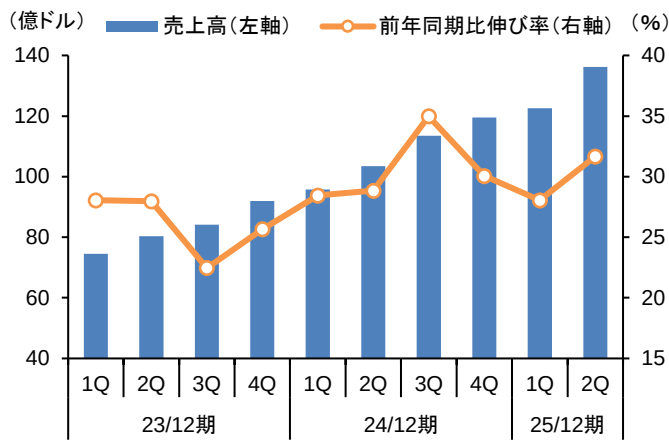
米国株式

インターネット検索の世界最大手

主力事業のグーグル・サービスでは、検索サイト「Google」や地図検索サービス「Googleマップ」、動画配信・閲覧サイト「YouTube」を運営。サイトに掲載するインターネット広告からの収入が収益の柱となっている。

また、成長分野としてクラウドインフラの「グーグル・クラウド」に注力している。当社自身が生成AIを開発・提供していることから、高度な機械学習やAI分野での先進性を有しており、AI開発企業による利用が拡大している。Other Bets事業では、開発初期段階のテクノロジーへの積極的な投資を継続しており、自動運転サービスを手掛ける「ウェイモ」などを子会社に持つ。

グーグル・クラウドの売上高・伸び率の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

業績の推移

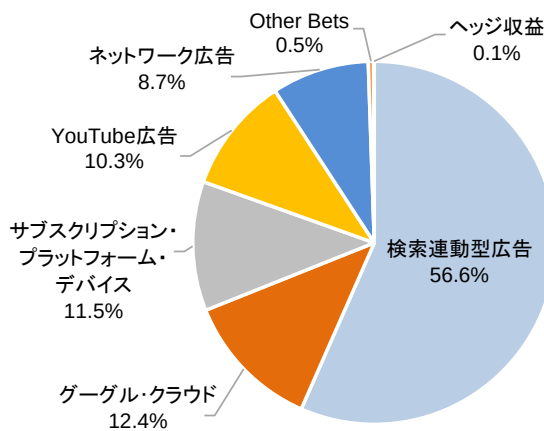
単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	282,836	9.8%	4.56	-18.7%
2023.12	307,394	8.7%	5.80	27.2%
2024.12	350,018	13.9%	8.04	38.6%
2025.12予	394,731	12.8%	9.94	23.6%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

カテゴリー別売上高（24/12期）

出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

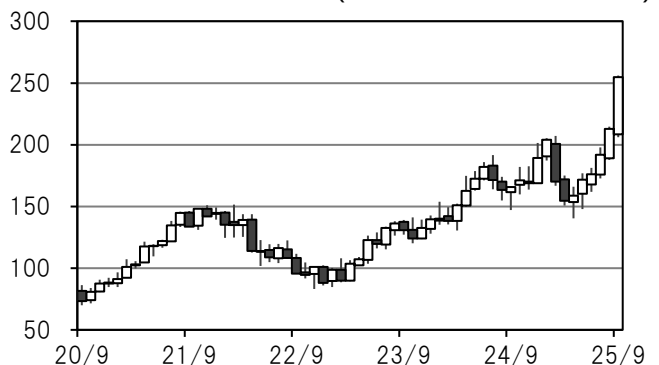
クラウド事業の更なる業績拡大が期待できよう

直近25/12期2Qでは、クラウド事業の成長が再加速していることが確認された。9月には、受注残が1,060億ドルに達しており、その内、約580億ドルが今後2年間で売上に計上されるとの見通しを示している。クラウドの容量不足を解消すべく、設備投資も積極的に行っており、更なる業績拡大が期待できよう。

検索体験価値の向上に向けて、「AIオーバービュー」や「AIモード」などAIを活用した検索機能を次々と打ち出している。今後は検索に対して、よりパーソナライズ化された回答を可能にするともしている。検索手法が多様化するなかでも、高い競争優位性を維持できそうだ。

株価の推移

(ドル) (月足、2025年9月19日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

インテュイティブ・サージカル

(ティッカー：ISRG)

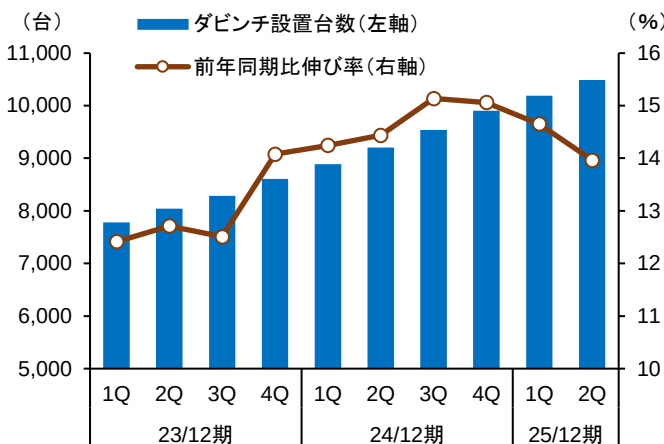
米国株式

手術支援システムのパイオニア

高度外科手術システムと関連機器などの開発、製造、販売を手掛ける。「da Vinci（ダビンチ）」で知られる当社の手術システムは、施術者が3Dモニターを見ながら鉗子などが取り付けられたロボットアームを操作するもので、各国の医療機関で10,488台が設置（25/12期2Q末時点）。従来の開腹手術と比べ、より高度な施術精度が得られ、低侵襲手術を行えるなどの利点を備える。

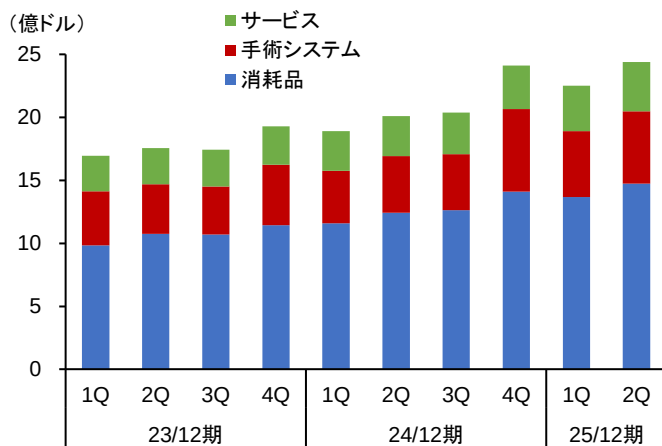
2018年には単孔式の「ダビンチ SP」や、2019年には肺機能の検査用機器「Ion」などを投入。さらに、マルチポート（多孔式）の新製品「ダビンチ5」が2024年3月に米国で認可を受け、24/12期1Qに販売を開始した。

「ダビンチ」設置台数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

強固なビジネスモデルを有する

当社のビジネスモデルの強みは、継続的に安定した収益が見込める点にある。売上高のうち約8割をメスや鉗子などを提供する消耗品事業とメンテナンスや技術サポートなどを手がけるサービス事業から得ている。また、コロナ禍では一旦停滞したが、基本的には手術件数の増加基調が続いていることも業績拡大の追い風となっている。

「ダビンチ5」は、米国で数多くの手術実績が積みあがっている。加えて、欧州や日本でも認可を取得済みで導入を進めていく予定だ。手術支援ロボットを使用し国をまたいでの遠隔手術の技術開発も進めており、依然として中長期的な成長期待は高いとみる。

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	6,222	9.0%	4.68	-5.6%
2023.12	7,124	14.5%	5.71	22.0%
2024.12	8,352	17.2%	7.34	28.5%
2025.12予	9,786	17.2%	8.16	11.2%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



JPモルガン・チェース

(ティッカー：JPM)

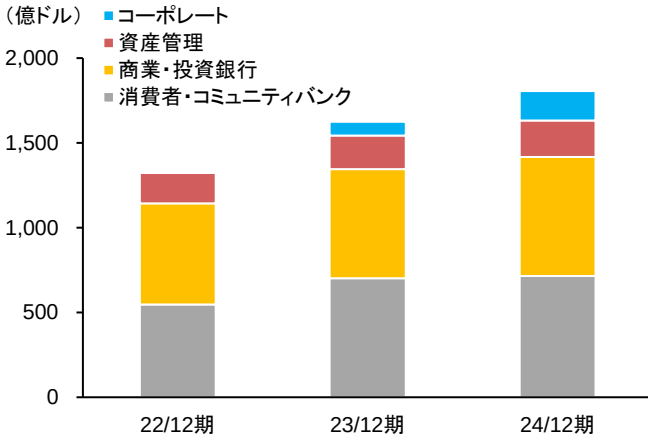
米国株式

世界有数のグローバル総合金融グループ

米ニューヨークに本社を置く銀行持株会社。1799年、水道業者として設立されたマンハッタン・カンパニーが銀行業を始めたのが最古のルーツ。その後220年超にわたる多くの名門銀行の統合を経て現在に至る。

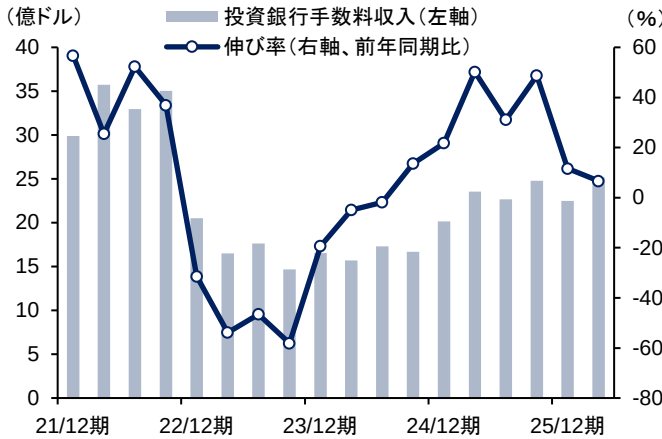
法人向け事業を行う「JPモルガン」、米国の個人・中小企業向け事業を行う「チェース」の2つのブランドを用いる。2024年末時点で、投資銀行業務では16年連続で手数料収入が世界1位、商業銀行業務ではリテール預金シェアが米国1位と、主力事業で高い競争力を持つ。米暗号資産交換業のコインベースと提携し、2025年秋以降に暗号資産関連サービスを順次開始する予定。

セグメント別営業収益推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 調整項目を除く

投資銀行業務の手数料収入の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 四半期 直近は25/12期2Q分

企業活動の活発化が追い風に

底堅い米経済や株高を背景に、M&A助言や株式・債券の引き受け等の手数料で稼ぐ投資銀行業務の回復基調が続いている。25/12期2Qの手数料収入は前年同期比7%増となり、前年同期の好調の反動から大幅減が見込まれていたなかで底堅く推移した。

足元、世界のM&A市場では大型案件が増加しているほか、2025年の米国のIPO件数は8月末時点で既に2024年通年実績を上回っており、事業環境は良好といえる。加えて、米減税法では複数の法人減税項目が新たに恒久化され、企業活動は一段の活発化が見込まれる。投資銀行業務を中心に底堅い業績成長が続こう。

業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	132,277	5.6%	12.08	-21.4%
2023.12	162,366	22.7%	16.23	34.4%
2024.12	180,593	11.2%	19.75	21.7%
2025.12予	180,144	-0.2%	19.57	-0.9%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



岡三 World Best Stocks

イーライリリー

(ティッカー：LLY)

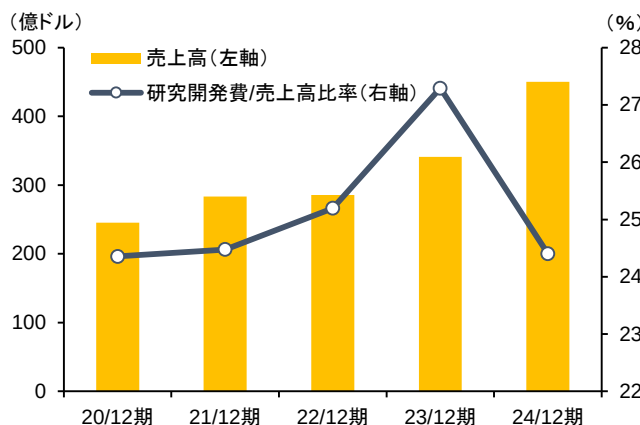
米国株式

糖尿病に強い米国の製薬会社

1876年創立の研究開発型製薬会社。世界初のインスリン製剤やペニシリンの量産化を実現した企業として著名。現在は、2型糖尿病治療薬の「マンジャロ®」、「トルリシティ®」、抗がん剤の「ベージニオ®」などを主力製品として抱えるほか、2023年に承認された肥満症治療薬「ゼップバウンド®」が急成長を遂げている。

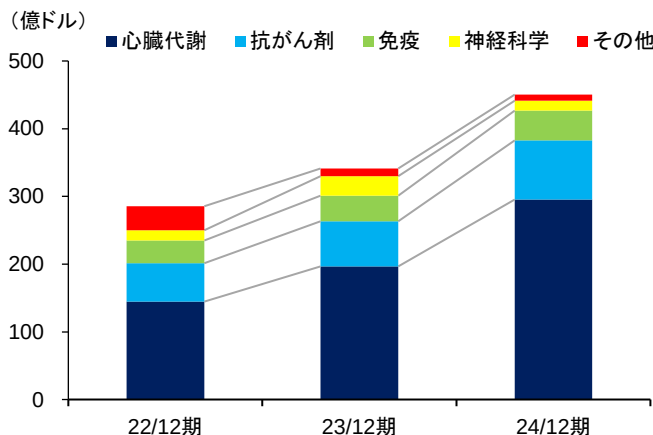
研究開発に力を入れており、24/12期通期の研究開発費/売上高比率は24.4%と、同業のファイザー（17.0%）、アムジェン（17.8%）などをしのぐ水準にある。25年8月時点で開発中の新薬候補群（フェーズ1～3）は80超と、充実したラインナップを誇る。

売上高と研究開発費/売上高比率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

領域別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

製品群が厚みを増している

「ゼップバウンド®」（注射液）を軸に、成長余地が大きい肥満症治療薬市場の主力プレーヤーとして注目されている。これに続く経口型の糖尿病及び肥満症等の治療薬候補「オルフォグリブロン」は、複数の適応症について第3相の臨床試験が進行中あるいは開始予定で、肥満症治療では、2025年末までに世界各国で薬事申請を開始する見込み。次世代の新薬候補「レタトルチド」の後期試験結果も年内に明らかになる予定である。他には、アトピー性皮膚炎治療薬「イブグリース®」が米国、欧州、日本で承認され、アルツハイマー病治療薬「ケサンラ®」も各国で承認されるなど、製品群が厚みを増している。

業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

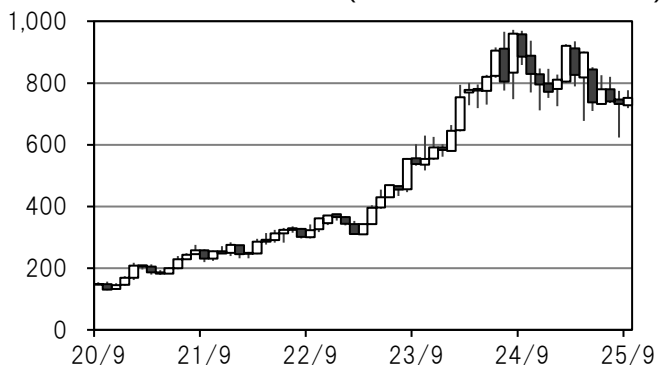
決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	28,541	0.8%	7.94	-2.7%
2023.12	34,124	19.6%	6.32	-20.4%
2024.12	45,043	32.0%	12.99	2.1倍
2025.12予	61,681	36.9%	22.72	74.9%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(ドル) (月足、2025年9月19日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

マイクロソフト

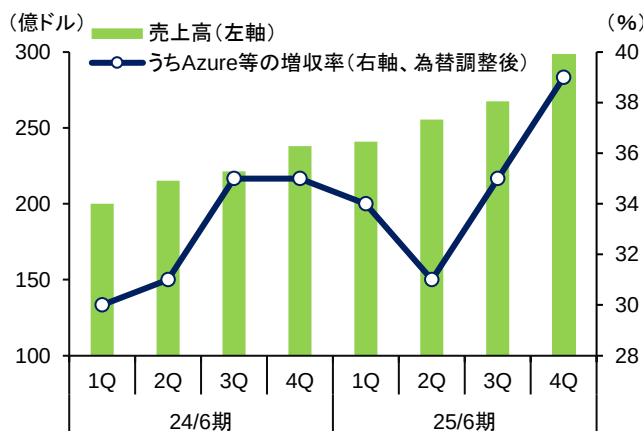
(ティッカー：MSFT)

米国株式

世界最大のソフトウェア会社

ビル・ゲイツ氏とポール・アレン氏によって1975年に設立。基本ソフト（OS）の「Windows」とビジネスアプリケーションの「Office」を武器に業界内で圧倒的な地位を築いた。2014年にCEOに就任したサティア・ナデシア氏はクラウドサービス中心に事業を展開。近年、利益率の高い企業向けクラウドサービス「Azure」が中核サービスの一つとして成長している。2023年1月には「ChatGPT」の開発で知られるOpenAI社との提携を拡大、生成AI機能の自社製品への導入を進め、関連ブランドを「Copilot」に統一した。2024年8月にAIの業績への寄与度を明確化するため、業績開示の再編を発表した。

インテリジェントクラウド部門の売上高の推移



出所:会社資料 作成:岡三証券 増収率は前年同期比
Azure等はAzure及びその他クラウドサービス

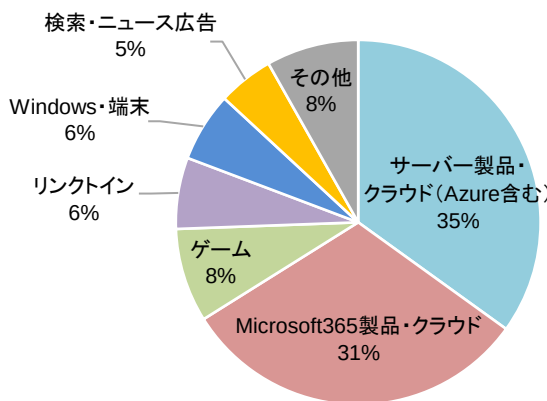
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2023.6	211,915	6.9%	9.81	6.5%
2024.6	245,122	15.7%	11.80	20.3%
2025.6	281,724	14.9%	13.64	15.6%
2026.6予	322,467	14.5%	15.50	13.6%

※ 出所: LSEG Workspace 9月19日現在 作成: 岡三証券
※ 一株利益 (EPS) は特別項目の影響を除いた調整後

主な製品カテゴリー別売上高比率（25/6期）



出所:会社資料 作成:岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

巨額なAI投資を正当化するクラウドの成長

クラウド事業の好調により、25/6期4Qは10四半期連続で増収増益を達成。同事業のうちAzure等は為替調整ベースで前年同期比39%増収となり、3Qから伸びが加速した。巨額なAI投資を行う一方、コスト削減等が奏功し、4Qは営業利益率が前年同期から改善した。

OpenAIと提携する傍ら、製品にはオープンソースモデルや自社開発モデルなど様々なAIを採用し、顧客が用途に応じて最適なAIを選べる仕組みを整えている。8月末には、自社開発AI「MAI (Microsoft AI)」シリーズから2種類のモデルを発表。自社製品に最適化したAI開発の進展により、製品の付加価値は一段と高まろう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

Netflix

(ティッカー：NFLX)

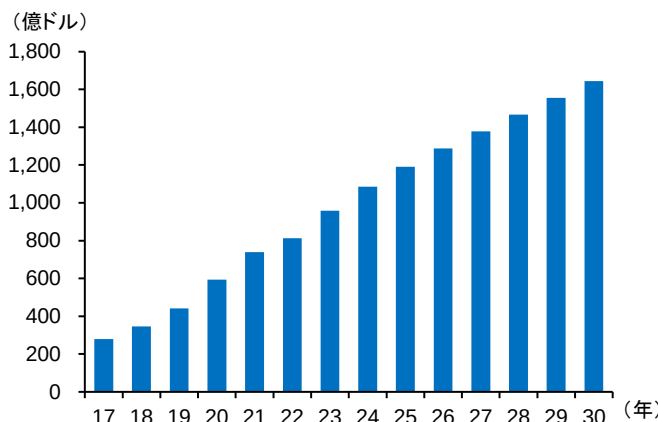
米国株式

ネット動画配信サービスの世界最大手

2011年に祖業のDVD宅配レンタルから事業転換し、現在はテレビ番組や映画を190以上の国・地域でネット配信する。ケーブルテレビより安い料金と、PC・モバイル等の複数端末で視聴可能な利便性で市場を開拓。

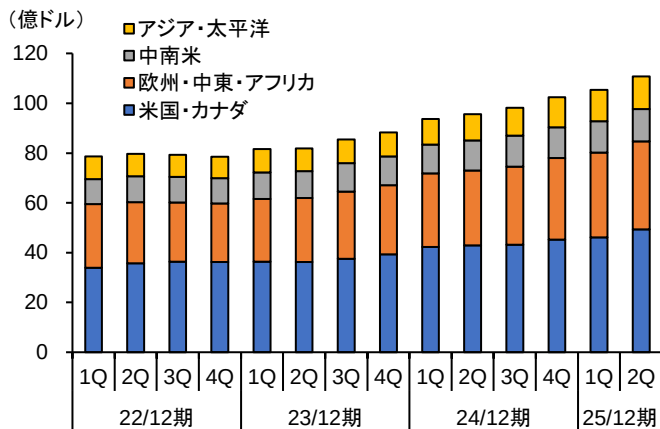
自社制作ドラマに強みを持つ。2013年に政治ドラマ「ハウス・オブ・カード」がエミー賞を獲得した。第95回アカデミー賞（2023年）では「西部戦線異状なし」が国際映画賞、撮影賞、作曲賞、美術賞など4部門を受賞した。2015年9月に日本でサービスを開始。有料会員数は190以上の国・地域で3億人を超える（2024年12月末時点）。

世界のSVOD(※)市場売上高推移



(※)SVOD：サブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年7月現在
※データはすべて推計・予測値

地域別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

新規事業のグローバル展開、多様な作品に期待

25/12期2Qの売上高は前年同期比16%増で、全地域で増収となった。有料会員数の増加や月額利用料の値上げにより、通期の売上高見通しを上方修正した。

今後の成長のけん引役は、スポーツなどのライブイベント配信などで、従来型のメディアに対する優位性は、更に高まるとみている。米国や日本では人気の高いスポーツ番組は、固定ファンが多く、視聴者と広告を集めやすい。更なる広告収入の拡大が見込めよう。

加えて、2024年は年間170億ドル前後を投じて、海外制作を拡充した。世界の様々な場所で制作される多様な作品群は、有料会員数の増加を後押しするとみる。

業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	31,616	6.5%	9.95	-11.5%
2023.12	33,723	6.7%	12.03	20.9%
2024.12	39,001	15.7%	19.83	64.8%
2025.12予	45,025	15.4%	26.23	32.3%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(月足、2025年9月19日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

エヌビディア

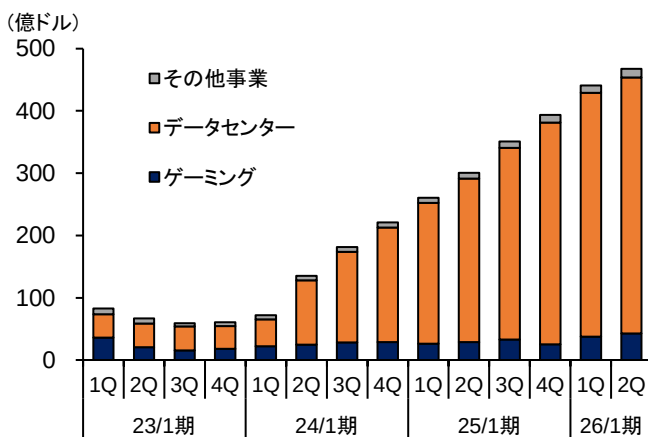
(ティッカー：NVDA)

米国株式

GPUからAIコンピューティング企業へ

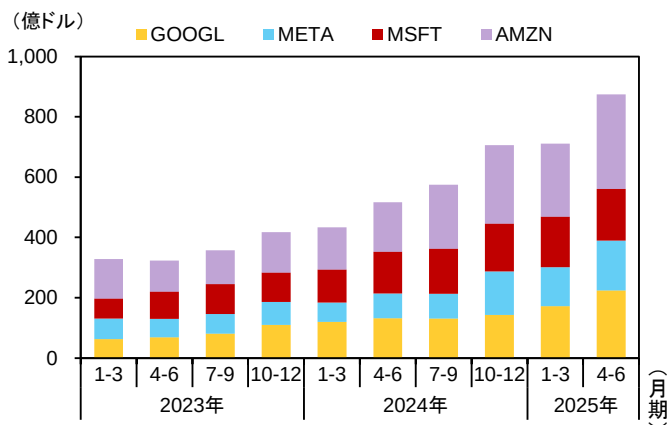
画像処理半導体GPUを原点に、現在はAI開発に不可欠な計算処理半導体と、それを活用するための開発ツールを展開。売上は主にデータセンター、ゲーミング、その他（プロフェッショナルビジュアライゼーション、自動車、ロボティクスなど）で構成される。ゲーム部門ではPC向け「GeForce RTX™」が人気なほか、Nintendo Switch 2には当社製カスタムチップが搭載されている。データセンター部門では、AI推論向けの次世代GPUアーキテクチャ「Blackwell」が業績をけん引。また、「Isaac™」、「Cosmos™」、「Omniverse™」など、ロボティクスや仮想空間構築を支援するソフトウェア基盤も手がけている。

部門別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

米IT大手4社*の設備投資額の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
*IT大手4社はアマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト

旺盛なAI半導体需要が業績拡大に寄与

26/1期2Qは、データセンター部門の売上高が前年同期比で56%増と好調に推移した。主要顧客の米大手IT企業は25年4-6月期決算発表において、データセンターへの巨額投資を継続する方針を示した。加えて、各国・地域は政府レベルで独自のAIインフラ網（ソブリンAI）を構築すべく投資を拡大しており、会社側は、2025年のソブリンAI関連の売上高は前年比倍増の200億ドル超に達すると見込んでいる。

将来的にも、自動運転技術や工場の自動化などの分野において、当社が中核的な役割を果たすとみられ、業績拡大余地は大きいとみている。

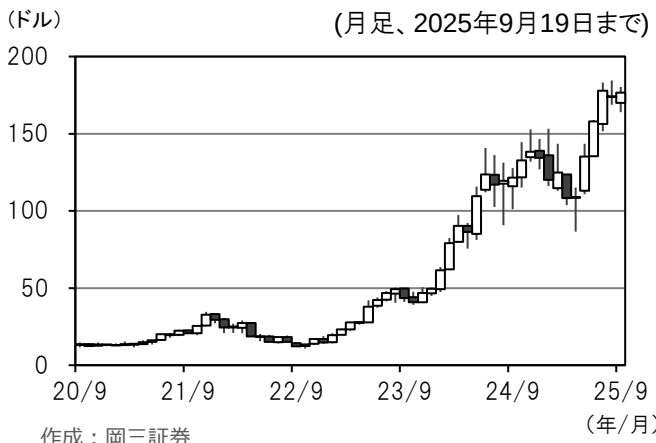
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2023.1	26,974	0.2%	0.33	-25.0%
2024.1	60,922	2.3倍	1.30	3.9倍
2025.1	130,497	2.1倍	2.99	2.3倍
2026.1予	206,204	58.0%	4.49	50.2%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



作成：岡三証券

岡三 World Best Stocks

プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）

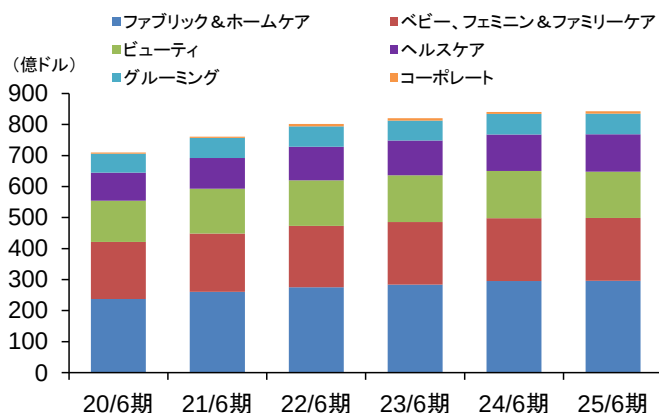
（ティッカー：PG）

米国株式

世界的な日用品メーカー

1837年設立の世界的な日用品メーカー。洗濯洗剤「アリエール」や消臭剤「ファブリーズ」、台所用洗剤「ジョイ」など、数多くのブランドを世界180以上の国と地域で販売する。事業は、各種洗剤や柔軟剤などの「ファブリック&ホームケア」、赤ちゃん用紙おむつや女性用製品などの「ベビー、フェミニン&ファミリーケア」、ヘアケア製品などの「ビューティ」、オーラルケア製品やサプリメントなどの「ヘルスケア」、剃刀製品などの「グルーミング」の5つで構成される。1890年以降、一度も無配に転落することなく配当金の支払いを続ける。また、2025年4月に増配を発表し、連続増配記録は69年となった。

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

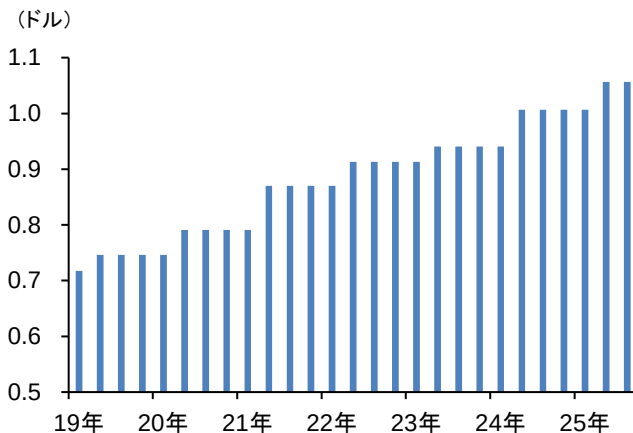
業績の推移

単位: 百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2023.6	82,006	2.3%	5.90	1.5%
2024.6	84,039	2.5%	6.59	11.7%
2025.6	84,284	0.3%	6.83	3.6%
2026.6予	86,995	3.2%	6.99	2.3%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

一株当たり配当金（DPS）の推移



※四半期 直近は2025年7月分
 出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

事業再編でコスト削減を強化、株主還元は継続

25/6期4Qは、増収増益を確保した。ただし、生産性向上のために今後2年間で10億ドルから16億ドル程度（税引き前）の非中核事業を再編するための費用を計上すると発表した。再編計画には最大7,000人の人員を削減する計画も含まれる。また、関税の影響で26/6期通期のコストが最大10億ドル増える見通しだ。

一方、積極的な株主還元は続けている。25/6期通期に99億ドルの配当と65億ドルの自社株買いを実施した。26/6期通期に約100億ドルの配当、約50億ドルの自社株買いを実施する計画だ。事業再編の進展やトランプ関税を巡る事態が鎮静化すれば、業績改善に繋がろう。

株価の推移



ユニテッド・レンタルズ

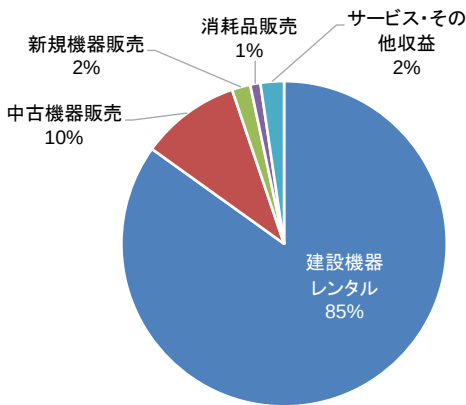
(ティッカー：URI)

米国株式

世界最大の機器レンタル会社

1997年設立。北米を中心に1,700近くの事業所で、工事に必要な建設機器などのレンタルを建設会社や公益事業、地方自治体向けに行う。主力の機器レンタルは、建設用機器や一般工具、照明機器などを扱う「一般レンタル事業」と、トレンチシールド、アルミニウム油圧支保工システム、スライドレール、建設用レーザーなどを展開する「特殊レンタル事業」に分かれる。その他、レンタル機器の中古販売や、空中リフト、フォークリフト、コンプレッサーなどの新品機器の販売も行う。北米の建機レンタル市場シェアは、2024年の売上高ベースで15%と、首位を誇る。また、企業買収にも積極的に取り組む。

事業別売上高構成比（24/12期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

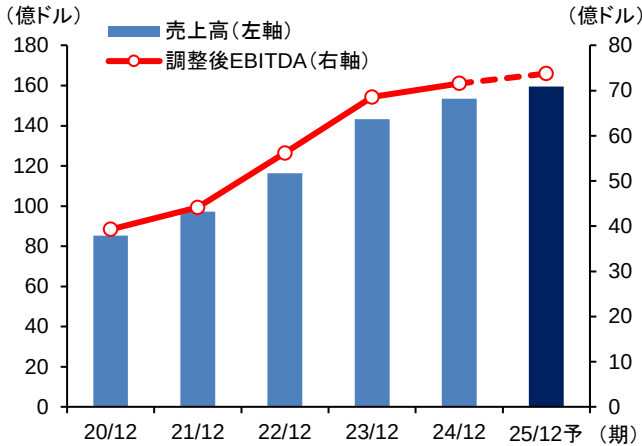
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	11,642	19.8%	32.50	47.3%
2023.12	14,332	23.1%	40.74	25.4%
2024.12	15,345	7.1%	43.17	6.0%
2025.12予	16,032	4.5%	43.43	0.6%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

売上高と調整後EBITDAの推移



出所：LSEG Workspace、会社資料 作成：岡三証券
25/12期は会社計画・中央値 7月23日現在

会社計画を上方修正、先行きに自信

25/12期2Q決算公表時に、25/12期通期の会社計画につき、売上高および調整後EBITDAの見通しレンジの下限を従来水準より切り上げた。同時にフリーキャッシュフローの見通しレンジも引き上げており、会社側は、最近施行された税制改革の恩恵を反映し、設備投資の全額費用化に伴う税負担の軽減が影響したとしている。これに伴い、自社株買いの計画額も増額している。

足元の業績は、利益率の低下などの悪材料はあるが、会社計画を上方修正しており、会社側の先行きに対する自信がうかがわれる。事業環境や会社側の事業執行力を踏まえ、業績および株価とも堅調に推移すると見込む。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

ビザ A

(ティッカー：V)

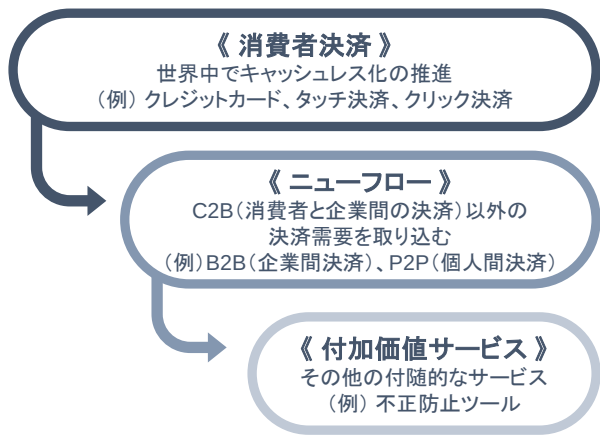
米国株式

電子決済ネットワークの世界大手

世界最大規模の決済インフラを提供。200カ国以上で電子決済ネットワーク「Visa Net」を顧客に提供し、手数料収入で安定的に稼ぐビジネスモデルを有する。当社ブランドを使ったカードの総発行枚数は約48億枚を超える（2025年3月末現在）。後払いサービスや暗号資産への対応にも注力する。

2024年1月には、南米やアジア太平洋、欧州の金融機関向けに決済サービスを提供するPismoを買収したほか、同年12月にはAIを活用した金融犯罪防止技術を提供するFeaturespaceを買収。積極的なM&Aで金融に関する包括的なサービス提供を目指す。

ビザが掲げる成長戦略



出所：会社資料 作成：岡三証券

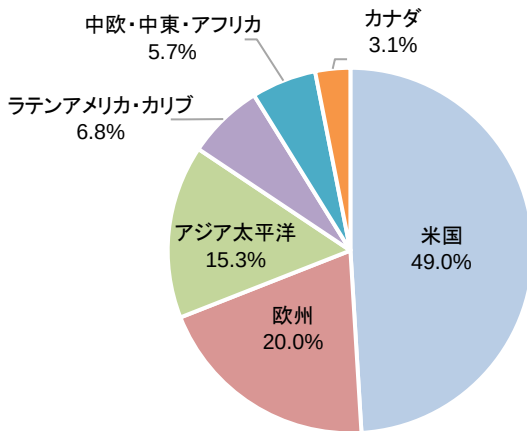
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.9	29,310	21.6%	7.50	26.9%
2023.9	32,653	11.4%	8.77	16.9%
2024.9	35,926	10.0%	10.05	14.6%
2025.9予	39,877	11.0%	11.44	13.8%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

地域別決済額の内訳（24/9期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

ステーブルコインの普及が商機となろう

中長期的には、世界的なキャッシュレス化に加えて、多様な決済需要を取り込む「ニューフロー」、AIを用いた不正防止ツール等の「付加価値サービス」が成長を牽引しよう。「付加価値サービス」は、25/9期3Qに前年同期比26%増収（為替調整後）と足元で高成長が続く。

さらに、法定通貨や国際商品と連動する暗号資産であるステーブルコインの普及が商機拡大を後押ししよう。当社は複数の企業と連携し、ステーブルコイン利用が可能なカードを世界で展開している。ステーブルコインは国境を越えた送金などでニーズが高く、顧客体験価値の向上につながり、業績拡大が期待できよう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

ウォルマート

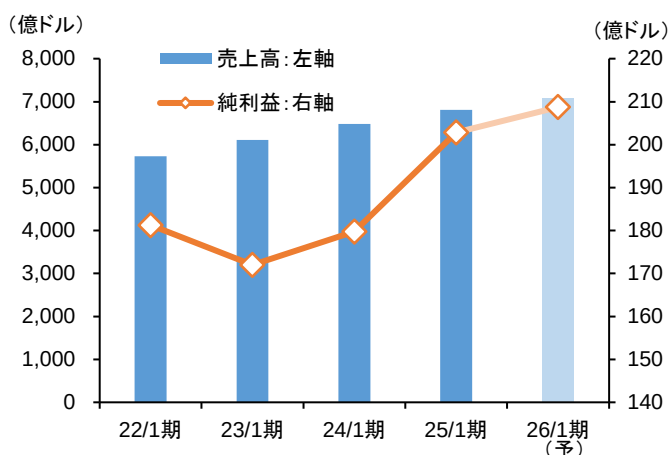
(ティッカー：WMT)

米国株式

米国を代表する小売企業

食料品やスポーツ用品、日用品など幅広い商品を提供する米国を代表する小売企業。巨大な店舗網により、米国では国民の9割を半径10マイル（16キロメートル）圏内におさめている。「Every Day Low Price（毎日低価格）」を事業戦略の礎とし、高品質な商品・サービスを手ごろな価格で提供。また、会員制スーパーマーケットのサムズクラブなども手掛けるほか、インドEC大手フリップカートを傘下に収めるなど、新興国市場などにも積極投資している。近年では大規模な店舗網を武器に「Walmart Connect（自社広告プラットフォーム）」など、企業が広告を配信する「リテールメディア」を強化している。

売上高・純利益の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
市場予想は9月4日現在

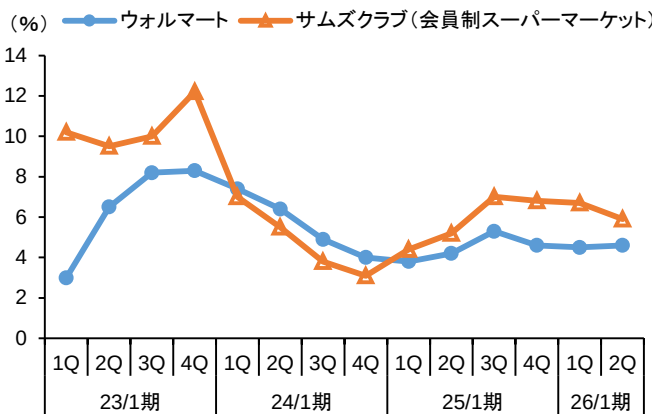
業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2023.1	611,289	6.7%	2.10	-2.3%
2024.1	648,125	6.0%	2.22	5.7%
2025.1	680,985	5.1%	2.51	13.1%
2026.1 予	709,698	4.2%	2.61	4.0%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

米国での既存店売上高の伸び率推移



燃料を除く、前年同期比

出所：会社資料 作成：岡三証券

高所得者層のシェア拡大に注力

従来の客層は低・中所得世帯が中心だったが、近年は高所得世帯（当社定義で年収10万ドル以上）の取り込みにも注力。会員サービス「ウォルマート+」では35ドル以上の注文で通常配送を無料とする。配送網の強化により、3時間以内の配送オプションなどを提供するほか、高級感のある独自プライベートブランド（PB）商品を拡充。時間価値や品質価値を提供できる企業として存在感を高めている。相互関税適用により、低・中所得者層の間では価格が引き上げられた商品を買ひ控える動きも出てきているが、高所得者層への取り組みを背景に、基調的な事業拡大は続きそうだ。

株価の推移



BYD

(ティッカー：1211)

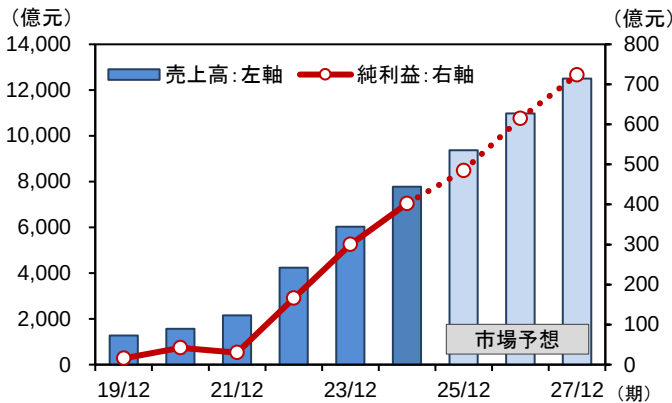
香港株式

中国の新エネ車メーカー大手

新エネルギー車（※）メーカーの世界的大手。新エネ車の生産、携帯電話部品の製造・端末組み立て、二次電池・太陽光発電素材の生産が3本柱。2022年3月に主要自動車メーカーで初めて化石燃料車の生産・販売を停止した。2024年の世界自動車販売台数はホンダ・日産を超え7位に浮上、新エネ車の販売台数では世界トップ。米研究機関による世界の自動車大手20社のEVシフトに対する評価で、最上位の「リーダー」に米テスラと当社が選ばれた（25年6月）。2025年2月には全シリーズに先進運転支援システムを標準装備すると発表。

（※）新エネルギー車（新エネ車、NEV）とは、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池車の総称

売上高と純利益の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 市場予想は9月2日現在

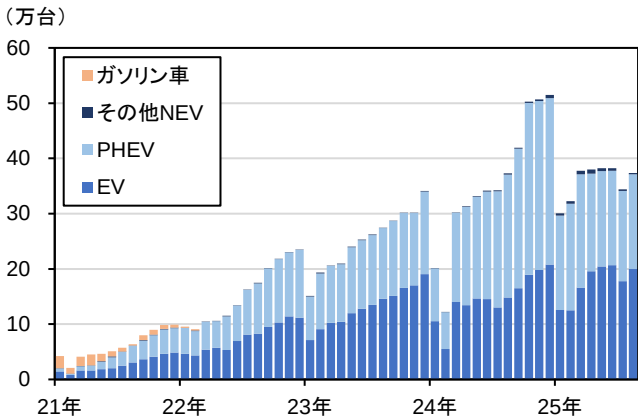
業績の推移

単位:百万人民元、一株利益は人民元

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	424,061	96.2%	1.90	5.4倍
2023.12	602,315	42.0%	3.44	81.1%
2024.12	777,102	29.0%	4.61	34.0%
2025.12予	910,560	17.2%	4.69	1.7%

※ 出所：会社資料、LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

タイプ別販売台数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 月次 直近は2025年8月分

海外販売が好調

セダンからバス、フォークリフトまで、豊富なラインナップを有する新エネ車の販売は好調が続いている。2025年上期の販売台数は前年同期比33%増の214万台となった。特に海外市場での伸びが著しく、上半期の販売台数は2024年通年の42万台を上回る46万台となった。足元では、タイの工場から自社運搬船で欧州へのEV輸出を開始したほか、欧州や南米での現地生産体制の構築にも動いており、海外事業の更なる拡大が期待される。

また、重要部品においても強みを持つ。自社で開発した車載電池の搭載量シェアは世界2位（2024年）と存在感を高めており、業績拡大に寄与しよう。

株価の推移



岡三 World Best Stocks

アンタスポーツ

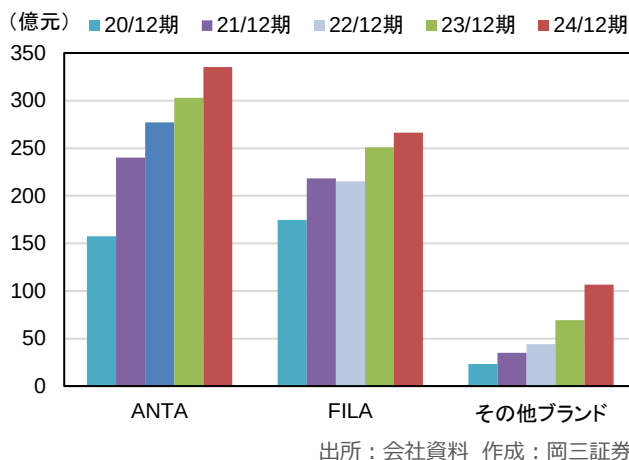
(ティッカー：2020)

香港株式

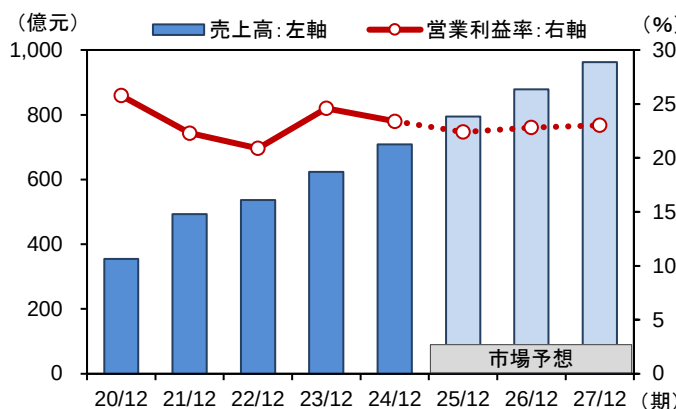
中国スポーツ用品大手

中国大手スポーツアパレルメーカー。自社ブランド「安踏（ANTA）」で生産・販売するほか、ブランドの多角化も推進。2009年に「FILA」の中国・香港・マカオ事業を買収、2016年にはデサントと合併会社を設立し、中国で「デサント」ブランドを展開する。2019年に買収したフィンランドの「アメア・スポーツ」は2024年にNY証券取引所に上場。2008年には「ANTA KIDS」を立ち上げ、中国メーカーとして初めて子供向けスポーツウェア市場に参入した。中国市場の売上高シェアは2022年に米ナイキを抜きトップとなり、3年連続で首位を維持。2024～2027年のIOC公式スポーツアパレル供給企業に指定されている。

ブランド別売上高の推移



売上高と営業利益率の推移



グローバル化戦略とM&Aによる事業拡充に期待

スポーツウェアに特化する「単一焦点」、複数ブランドを展開する「マルチブランド」、海外市場開拓を進める「グローバル化」戦略が奏功し、業績は堅調に推移している。25/12期中間期は売上高が前年同期比14%増と好調。また、積極投資を続けながらも、営業利益率は26.3%と前年同期から0.6ポイント改善した。足元では、海外のアパレル企業との戦略的提携も進めている。8月末には韓国大手ファッションEC企業である「ムシンサ」との合併会社設立を発表。ファッション分野の強化による若年層向けの製品ラインナップの拡充は当社の競争優位性向上につながる。

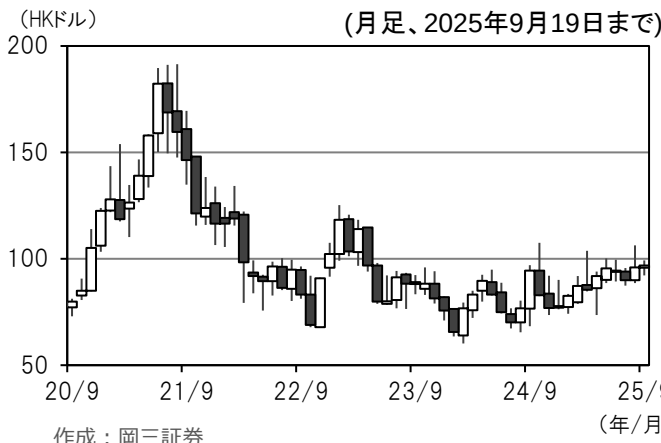
業績の推移

単位:百万人民元、一株利益は人民元

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	53,651	8.8%	2.76	-1.8%
2023.12	62,356	16.2%	3.60	30.4%
2024.12	70,826	13.6%	4.25	18.1%
2025.12予	79,582	12.4%	4.79	12.7%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



トリップ・ドット・コム

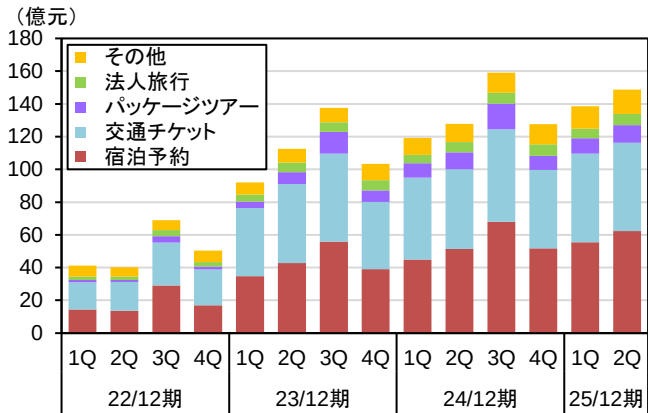
(ティッカー：9961)

香港株式

中国の旅行サイト最大手

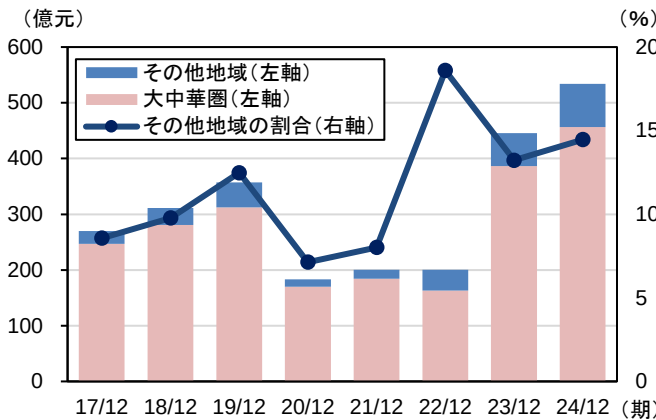
1999年に「携程（Ctrip）」ブランドで事業を開始。現在は「Qunar.com」、「Trip.com」、「Skyscanner」の計4ブランドを通じてホテル、航空券、パッケージツアーの予約仲介を手掛ける。総取引額（GMV）ベースで過去10年にわたり、中国最大のオンライン旅行プラットフォームの座を維持。世界的にも最大級のプラットフォームへと成長している。2003年に米ナスダック市場、2021年に香港取引所へ重複上場を果たした。2015年にバイドゥ（9888）から「Qunar.com」を買収すると同時に、バイドゥの出資を受け入れた。2021年9月にハンセンテック指数、2023年6月にハンセン指数の構成銘柄に採用。

事業別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

地域別売上高の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成

国内外の旅行需要拡大が追い風に

旅行需要の拡大が当社の業績拡大に繋がっている。25/12期2Qの売上高は前年同期比16%増、純利益は同26%増となった。主な事業別売上高は、宿泊予約が同21%増、交通チケットが同11%増となり、全事業ともにプラス成長を果たした。

国際予約サイトにおける総予約数が前年同期比60%以上増えるなど、国際ビジネスの好調が目立っている。また、中国へのインバウンド旅行予約は前年同期比2倍超となり、インバウンド需要の取り込みにも成功している。足元では、最大50億米ドルの自社株買い計画を発表し、株主還元に積極的な姿勢も評価されよう。

業績の推移

単位:百万人民元、一株利益は人民元

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.12	20,039	0.1%	1.97	-7.1%
2023.12	44,510	2.2倍	19.48	9.9倍
2024.12	53,294	19.7%	26.20	34.5%
2025.12予	61,377	15.2%	26.63	1.6%

※ 出所：LSEG Workspace 9月19日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



～前回採用銘柄の除外理由～

6861	キーエンス	ビジネスモデルや競争力に陰りはみられないが、ガイダンスを公表していないため、米関税影響への不透明感が残る。また、高収益企業として評価されているとはいえ、スチュワードシップ・コードの観点から、株主還元の低さが株価低迷につながる可能性も。
AMAT	アプライド・マテリアルズ	25/10期3Q決算時に公表した4Qの会社計画が、事前の市場予想を大きく下回った。その要因として会社側は、①中国での過剰投資による需要減退、②対中輸出許可が滞っていること、などを挙げた。事業環境面における不確実性が払しょくされるまでは、株価は上値の重い展開を見込む。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亞洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亞洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかなを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）